事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00361　農政業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	003　農政業務経費				
詳細事務事業	001　農政業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法、熊谷市農業振興対策委員会条例				
課題・分析	引き続き農業振興業務を円滑に行い、適正な予算執行に努める。 【課題】公用車１台が不調のため、買替を進める。 【分析】引き続き円滑な農業振興業務を行う。				

【事業分析】

対象	農政全般にかかる経常経費
目的	農業の振興を推進する
手段	熊谷市農業振興対策委員会による農業振興地域整備計画に係る重要事項の審査等。優良農家表彰。農業研修会の実施。各種農業関係協議会・協会等への参加。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	26,855	5,032	5,245	7,213	0	0	0
事業費	5,901	5,032	5,245	7,213	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	610	589	604	0	0	0	0
一般財源	5,291	4,443	4,641	7,213	0	0	0
人件費計	20,954	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.71	2.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-02-02-01-00-00	農政業務経費	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00361　農政業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
熊谷市農業振興対策委員会開催数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
熊谷市農業振興対策委員会審議案件数	件	30.00 17.00	30.00 14.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00362　農業団体補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	004　農業団体補助事業				
詳細事務事業	001　農業団体補助事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市農業者団体等育成事業費補助金交付要綱				
課題・分析	実績報告や総会資料等により団体の事業内容等を確認し、適正な補助に努める。 【課題】現在、特段課題はない。 【分析】引き続き適正な農業団体補助事業を行う。				

【事業分析】

対象	各種農業団体
目的	農業団体の振興を図る。
手段	各種農業団体（１１団体）に対して補助金を交付する。
その他	１１団体に補助金を交付する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,756	2,809	1,544	1,544	0	0	0
事業費	1,150	1,150	1,544	1,544	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,150	1,150	1,544	1,544	0	0	0
人件費計	1,606	1,659	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-03-01-00-00	農業団体補助事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00362　農業団体補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
交付先団体数	件	11.00 8.00	11.00 8.00	11.00 0.00	11.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00365　担い手育成支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	006　担い手育成支援事業				
詳細事務事業	001　担い手育成支援事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市新規就農総合支援事業実施要綱・熊谷市農業経営体法人化支援事業費補助金交付要綱等				
課題・分析	【課題】農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の発生が問題となる中、担い手の確保は大きな課題となっている。 【分析】農業経営の安定と合理化を図る法人化の支援、また、経営改善及び拡大を行うために必要な機械等の導入を支援する。				

【事業分析】

対象	認定農業者／集落営農／新規に独立・自営就農した青年就農者（認定新規就農者）／個人等の農業経営体（法人化）／人・農地プランに位置付けられた中心的経営体（経営体育成）
目的	熊谷市担い手協議会による認定農業者の経営改善、集落営農組合の組織強化・法人化を図るのが目的。また、新規就農者においては就農直後の経営が不安定な時期に交付金を交付して経営の安定を図ると共に農業機械等の購入支援を行う。
手段	熊谷市担い手育成協議会が実施する認定農業者の経営改善指導、農業法人の育成、集落営農組合の組織強化・法人化を支援。新規就農者に150万円/年を3年間、また農業機械等の購入を支援し、新たに法人化する経営体にはその費用助成（10万円）、農業機械を購入するための融資を受けた経営体を支援。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	27,511	40,425	23,590	44,290	0	0	0
事業費	7,930	19,806	23,590	44,290	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	5,730	18,094	21,750	32,250	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	389	500	1,000	0	0	0
一般財源	1,200	1,323	1,340	11,040	0	0	0
人件費計	19,581	20,619	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.56	2.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-09-01-00-00	担い手育成支援事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00365　担い手育成支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
認定農業者	経営体	400.00	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		323.00	325.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	地域農業を支える担い手育成事業は必須のため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	地域農業を支える担い手育成事業は必須のため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	官民一体となって将来の担い手を育成していくことが必要			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	既存の地域の担い手である農業従事者に加え、新規就農を目指す方			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	新規就農を志す方の研修の希望等、随時その方法を見直している			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	担い手に対する経営改善支援の一環として、水稲栽培技術についてとスマート農業についての研修会を令和７年２月に開催した。新規就農総合支援事業の営農開始資金や経営発展支援事業、経営体育成支援事業、経営継承・発展等支援事業については、国が事業承認するものなので採択されない可能性もある。申請書作成については、埼玉県と連携して進めていきたい。また新規就農総合支援事業の営農開始資金については、令和6年度に1件新たに承認され、令和6年度末に受給中の者が4名、サポート継続中の者が8名、R7年度における新規採択者は現在2名となっている。新規就農総合支援事業の経営発展支援事業については、令和6年度は2件採択され、令和7年度は1件（青年農業者2名による経営体）の採択が決まっている。経営体育成事業については、R6年度に2件採択された。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00367　畜産振興事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	007　畜産振興事業				
詳細事務事業	001　畜産振興事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	家畜伝染病予防法その他				
課題・分析	【課題】環境対策や飼料価格の高騰など、畜産の経営が様々な問題に直面するなか、地域における畜産農家のより安定的・合理的な畜産経営を目指し、環境・防疫事業や飼料対策、経営改善等に取り組むことが求められている。 【分析】畜産農家の経営安定のため、環境事業や防疫事業を支援し、また団体の活動を通して会員相互の情報交換など経営の改善及び技術の向上が図られている。				

【事業分析】

対象	畜産農家（酪農、肉用牛、養豚、養鶏）
目的	畜産資質の向上及び生産性の向上に努め、畜産農家の経営の安定を図る。 また、「家畜排せつ物の管理及び利用の促進に関する法律」の全面施行に伴い、環境に配慮し、地域に調和した畜産の維持に努める。
手段	家畜伝染病に対する予防接種、検査等への助成を行い、防疫体制の確立を図る。 各畜産団体への活動費への助成を行うとともに、経営の改善及び技術の向上のため、研修会・講習会等を実施する。 公害対策としての畜産環境施設整備への助成。
その他	環境対策や飼料価格の高騰など、畜産の経営が様々な問題に直面するなか、地域における畜産農家のより安定的、合理的な畜産経営を目指し、環境・防疫事業や飼料対策、経営改善等に取り組む。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,089	4,716	815	772	0	0	0
事業費	718	608	815	772	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	718	608	815	772	0	0	0
人件費計	2,371	4,108	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-04-03-01-00-00	畜産振興事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00367　畜産振興事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
家畜伝染病予防接種	円	614,000.00 502,950.00	614,000.00 361,000.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
各畜産団体補助対象数	団体	5.00 4.00	4.00 4.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	家畜伝染病予防接種、畜産団体への補助を実施する。 畜産振興のため、今後も継続して補助を実施していく必要がある。 ４年に一度のヨーネ病（牛）の定期検査がある。 令和７年度においては、定期検査の対象の地区がないため、接種頭数が減る見込み。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　01514　農業災害支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	013　農業災害支援事業				
詳細事務事業	001　農業災害支援事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	埼玉県農業災害対策特別措置条例、同施行規則、熊谷市農業災害対策事業費補助金交付要領				
課題・分析	令和６年６月から９月の高温により被害を受けた水稲について、埼玉県農業災害対策特別措置条例の適用を受け、被害農業者に対し、次期作用種苗費並びに肥料購入費への補助を実施した。 【課題】今後も、異常気象により毎年災害が発生することが見込まれるため、毎年の当初予算計上が必要 【分析】引き続き県と情報を密にして対応を図っていく				

【事業分析】

対象	令和６年度　水稲　農業者数６件
目的	補助対象面積に応じ、次期作用種苗費並びに肥料購入費を補助した。
手段	補助金の交付を受けようとする者は農業被害報告書により市へ被害の報告をする。市は県の協力を得て被害調査を行う。県条例により特別災害と県が指定したときは、市も特別災害として指定するとともに、災害認定書を交付する。その後、所定の手続きに従い補助金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,177	103	0	200	0	0	0
事業費	5,413	103	0	200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	100	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,413	103	0	100	0	0	0
人件費計	764	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　01514　農業災害支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	県から特別災害指定を受けた場合、補正予算による対応では、農業者への支援が遅くなることから、令和8年度からは当初予算で計上し、不足分は流用により対応し、流用財源がない場合には補正予算で対応する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　01995　農業制度資金支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	019　農業制度資金支援事業				
詳細事務事業	001　農業制度資金支援事業				
事業期間	令和 4年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市農業後継者育成資金融資規程、熊谷市農業近代化資金利子補給要綱				
課題・分析	課題：対象者が限定的であるため、利用者の需要が一定している訳ではない。 分析：農業後継者育成資金は市の独自事業であるため、手続きが他の利子補給可能な融資に比べ迅速であるため、金融機関と連携をし普及に努める。農業近代化資金利子補給は、農業者の農業機械等のための資金融資の利子補給を行うが、県や金融機関と連携し、普及に努める。				

【事業分析】

対象	・農業後継者 ・農業者、集落営農組合
目的	・農業に対する意欲の高揚と当市農業の振興を図る。 ・農業経営の改善を図り、農業の近代化を促進する。
手段	・農業経営を継承した日から５年以内の農業後継者にくまがや農業協同組合を通して融資を行う。金利3%以内市が全額補給。 ・生産施設等の整備拡充を図る農業者に対し農業経営に必要な資金の貸付を円滑にするため利子補給を行う。
その他	・融資金額：300万円以内　融資期間：10年以内　融資対象：種苗、資材、農業機械設置等　利子補給：金利3%以内全額補給 ・融資金額 個人1,800万円　法人2億円 融資期間7～17年以内　融資対象：農業機械設置、小土地改良、長期運転資金等

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,639	11,827	10,600	10,720	0	0	0
事業費	10,416	10,563	10,600	10,720	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,416	10,563	10,600	10,720	0	0	0
人件費計	1,223	1,264	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-52-01-00-00	農業制度資金支援事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　01995　農業制度資金支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
農業後継者育成資金利子補助件数	件	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
農業制度資金利子補給件数	件	50.00 21.00	50.00 28.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　02025　元気な農業支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	020　元気な農業支援事業				
詳細事務事業	001　元気な農業支援事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 7年度	3　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	【課題】農業機械設備に関する補助は、国の農地利用効率化等支援交付金があるが、審査項目のポイントの合計が高い経営体から採択され、当市の採択者は、令和３年度は１経営体、令和４年度は０経営体、令和５年度は１経営体令和６年度は２経営体となっており大変厳しい状況が続いている。燃料や肥料等の高騰により厳しい経営環境の農業者を支援するためには、農家が取り組みやすい機械補助が必要。 【分析】取り組みやすいがゆえに、申請数が膨大となり、補助金額が予算額を大幅に上回り、不足分を補正予算による対応が必要である。				

【事業分析】

対象	認定農業者、認定新規就農者
目的	・農業者の農作業効率化、規模拡大等を図るとともに農業経営の支援を行う。 ・市内農業者数の増加を図り、市内農産物の安定供給を図る。
手段	・20万円以上（税抜き）の農業機械設備を購入する農業者に事業費の3/10以内（上限額20万円）の支援 ・市税等完納者
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,484	19,197	10,000	0	0	0	0
事業費	10,507	15,879	10,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,507	15,879	10,000	0	0	0	0
人件費計	3,977	3,318	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.52	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-57-01-00-00	元気な農業支援事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　02025　元気な農業支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
申請者数		50.00	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		75.00	106.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和５年度、令和６年度に引き続き、令和７年度においても当初を大きく上回る申請があり、不足分を補正予算で対応をしたい。 事業開始当初から３年間の有期事業としており、令和７年度で事業完了とする。 今後は、総合振興計画にあるとおり、認定農業者・認定新規就農者への補助として、スマート農業による農業の推進を図るため「スマート農業推進支援事業」への補助を推進していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　02026　収入保険加入推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	021　収入保険加入推進事業				
詳細事務事業	001　収入保険加入推進事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	農業保険法				
課題・分析	課題：くまがや農業協同組合の令和３年産米の生産者概算金は60kg当たり8,000円であり前年比△3,900円となった。米の生産費約9,200円（令和２年産、関東農政局）を下回ることから赤字経営を余儀なくされた。一方、収入保険に入っていたおかげで米の価格低下にも対応でき加入していて助かったという農業者の声もある。　分析：自然災害に加え、価格低下など農業者の経営努力では避けられない収入減少を補償する収入保険制度への加入促進を行うことで農業者の経営安定化を図る。農業者が払う収入保険の保険料を一部補助し加入促進を図る。				

【事業分析】

対象	・収入保険に加入している農業者　令和７年５月末時点　１３７名 ・令和７年新規加入者（見込み）１３名　合計１５０名
目的	収入保険保険料の一部を補助することで、収入保険加入を促進し農業者の経営安定化を図る。
手段	令和５年度補助事業は、令和６年１月から令和６年１２月までの保険期間の収入保険に加入する継続加入者・新規加入者を対象に補助を行う。次年度以降は、収入保険新規加入者のみ補助を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,073	1,829	1,500	500	0	0	0
事業費	4,467	170	1,500	500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,467	170	1,500	500	0	0	0
人件費計	1,606	1,659	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-58-01-00-00	収入保険加入推進事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　02026　収入保険加入推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
収入保険加入者	人	140.00 131.00	170.00 137.00	190.00 0.00	210.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度は、収入保険新規加入者のみ保険料補助対象者になり１１件１７０，０００円となった。この傾向は、今後も同様と考えられる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　02080　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	023　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業				
詳細事務事業	002　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業				
事業期間	令和 4年度 ～ 令和 6年度	3　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業費補助金交付要綱				
課題・分析	世界経済の回復による原油の需要増に伴う燃料の価格高騰により園芸施設における生産コストの増加が問題となっている。農業者が新たに省エネ型の機器類、被覆資材の導入に要する費用の一部を助成することにより経営を支援する。				

【事業分析】

対象	市内に住所もしくは園芸施設を有しており、燃油（重油、灯油）を使用した加温施設を使用する生産者であり、燃油使用料の削減計画を作成することができる生産者
目的	世界経済の回復による原油の需要増に伴う燃料の価格高騰により園芸施設における生産コストの増加が問題となっている。農業者が新たに省エネ型の機器類、被覆資材の導入に要する費用の一部を助成することにより経営を支援することを目的とする。
手段	申請書に以下の３点を添付して申請⇒決定通知⇒実績報告提出⇒補助金交付 ①事業実施計画・②補助対象の内容のわかる資料（見積書、カタログ等）・③機器等を設置するハウスで栽培していることがわかる資料（共済等加入資料等）
その他	【助成金額※全額県費補助】　機器類：補助率１／２以内かつ上限額1,000万円／生産者 被覆資材：補助率１／２以内かつ上限額100万円／生産者 種苗代：補助率１／２以内かつ上限額10万円／生産者

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	7,830	0	0	0	0	0
事業費	0	7,040	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	7,040	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　02080　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度における埼玉県の補助事業であり、全額県費補助事業である。令和７年度は実施予定はない。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6810000　農業委員会事務局　　担当者
短縮番号　00360　農業者年金事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	001　認定農業者等を支援する				
施策達成課題	001　認定農業者等を支援する				
基本事務事業	002　農業者年金事業				
詳細事務事業	001　農業者年金事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法				
課題・分析	加入推進班ごとの加入対象者の掘り起こしにより、新規加入者が2名となった。 今後も、対象者に働きかけを行う。				

【事業分析】

対象	農業者（２０歳以上６０歳未満の国民年金加入者）
目的	農業者年金事業の円滑な実施と運用を図る
手段	農業者年金加入対象者への加入推進業務 農業者年金被保険者、受給者からの相談業務 農業者年金被保険者、受給者への指導業務
その他	独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約により行っている事業である。制度普及のための説明会、新規加入の推進、受給開始の手続き、受給者に対する相談、指導業務等を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,147	1,185	11	15	39	39	39
事業費	0	0	11	15	39	39	39
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11	15	39	39	39
人件費計	1,147	1,185	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-01-05-01-00-00	農業者年金事業	農業委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6810000　農業委員会事務局
短縮番号　00360　農業者年金事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
新規加入者数	人	12.00 2.00	12.00 2.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	加入推進班ごとに加入対象者への働きかけの継続により、農業者年金加入者数の増加を目指す。加入推進にあたり、研修等を活用し、知識向上を図った。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00352　農業用廃プラスチック収集処理対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	001　農業用廃プラスチック収集処理対策事業				
詳細事務事業	001　農業用廃プラスチック収集処理対策事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	廃棄物の清掃及び処理に関する法律により実施				
課題・分析	課題　なし 分析　農業用廃プラスチックの適正な処理により、環境が保全されている。				

【事業分析】

対象	農業用廃プラスチック等を使用している農業者
目的	野焼きや不法投棄を防止し、環境に配慮した農業を推進するため廃プラスチック等の収集を行う。
手段	塩化ビニールとポリエチレン等をそれぞれ分別して収集し、協議会が選定した処理業者に処理を依頼している。
その他	・収集日程により、塩化ビニールとポリエチレン等を分けて収集する。 ・処理経費の負担金に対し、1/2以内の助成を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,083	3,870	2,200	2,200	0	0	0
事業費	1,712	1,421	2,200	2,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,712	1,421	2,200	2,200	0	0	0
人件費計	2,371	2,449	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-08-01-00-00	農業用廃プラスチック収集処理対策事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00352　農業用廃プラスチック収集処理対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
廃プラスチック収集量	ｋｇ	100,000.00 52,590.00	100,000.00 45,430.00	100,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00353　病害虫防除事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	002　病害虫防除事業				
詳細事務事業	001　病害虫防除事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	植物防疫法、農薬取締法				
課題・分析	課題　病害虫の増加に伴い、要望者が増加傾向にある。 分析　環境に配慮した防除を実施している。				

【事業分析】

対象	米麦、大豆、野菜等を生産している農業従事者
目的	市内における水稲等の病害虫防除の支援を行う。
手段	水稲の病害虫防除における育苗箱施用剤の購入、米麦病害虫防除における無人ヘリコプターによる空中散布、ハスモンヨトウ防除におけるフェロモントラップの購入、ジャンボタニシ防除における薬剤購入、ネギネクロバネキノコバエ防除における石灰窒素購入およびキルパー購入、イネカメムシ防除における薬剤購入等についてー部助成を行う。
その他	【補助率】育苗箱施用剤の購入…3/10以内、米麦病害虫防除における無人ヘリコプターによる空中散布…3/10以内、ハスモンヨトウ防除におけるフェロモントラップの購入…1/2以内、ジャンボタニシ防除における薬剤購入…3/10以内、ネギネクロバネキノコバエ防除の石灰窒素購入、キルパー購入…3/10以内、イネカメムシ防除における薬剤購入…3/10以内、その他会長が必要と認めた場合…1/2以内

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	26,348	26,449	24,600	40,000	0	0	0
事業費	23,977	24,000	24,600	40,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,977	24,000	24,600	40,000	0	0	0
人件費計	2,371	2,449	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-11-01-00-00	病害虫防除事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00353　病害虫防除事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
病害虫防除実施面積	ｈａ	4,600.00 5,226.40	4,600.00 5,333.69	4,600.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広くー般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性のー部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望するー部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	現在薬剤購入費の補助を行っている防除に関しては引き続き継続して実施する必要があるが、暖冬により病害虫の越冬数が増加傾向にあり、防除事業申請が増加傾向にあるため予算拡大が必要である。さらに、イネカメムシの広域防除事業を行うため予算拡大が必要である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00354　多面的機能支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	003　多面的機能支援事業				
詳細事務事業	001　多面的機能支援事業				
事業期間	平成19年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮促進に関する法律、熊谷市多面的機能支払補助金交付要綱				
課題・分析	【課題】農業者等の高齢化・減少により、実施状況報告書等の事務作業や共同活動の担い手が減少している。また、地域をまとめるリーダー役の不足等により、活動継続が困難化していることが課題。 【分析】市内４４組織の活動計画書に基づき、活動の支援を行った。また、各組織を対象に報告書作成等に係る説明会及び検査を行った。				

【事業分析】

対象	地域共同活動組織（44地区）
目的	農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り、地域環境保全に向けた活動を行う組織を支援する。
手段	活動組織は、事業計画を定め市の認定を受け、事業計画に沿った実践活動を行う。
その他	支援実施地区は44地区。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	200,533	199,436	206,029	207,864	207,864	207,864	207,864
事業費	192,502	191,141	206,029	207,864	207,864	207,864	207,864
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	144,356	143,404	154,593	155,842	155,842	155,842	155,842
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,146	47,737	51,436	52,022	52,022	52,022	52,022
人件費計	8,031	8,295	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.05	1.15	0.00	1.05	1.05	1.05	1.05
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-05-15-01-00-00	多面的機能支援事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00354　多面的機能支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
農地維持活動支援等実施地区	地区	45.00 45.00	44.00 44.00	44.00 0.00	44.00 0.00	44.00 0.00	44.00 0.00	44.00 0.00
資源向上支援実施地区	地区	9.00 9.00	10.00 10.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	施設の長寿命化のための活動に係る予算は、県内示率が約80%である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00355　有機センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	004　有機センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　有機センター管理運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	家畜廃棄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、有機センター設置及び管理に関する条例				
課題・分析	一部業務委託により、コストダウンを図った。 施設の性質上、傷みやすく、毎年、突発的な修繕費用が発生している。				

【事業分析】

対象	有機センターの管理
目的	耕種農家においては、近年の農産物価格の低迷や化学肥料・農薬の多量施用に伴う地力の低下等により農産物の品質及び販売力の低下が危惧されている。一方、酪農家を取り巻く環境問題も社会問題化している。 このため、耕種農家と畜産農家の連携を強化し、資源循環（環境保全）型農業システムの構築を図ることを目的とする。
手段	これまで野積みされていた乳用牛により排泄される「牛糞尿」を主原料に、耕種農家より発生する未利用の「籾殻、麦わら」を副資材として提供を受け、これらを堆肥化プラント（有機センター）により堆肥化し、耕種農家及び一般市民に販売する。
その他	販売価格はＲ元.10.1消費税率10%に伴い改定した。0.5ｔ2,100円、1ｔ～3ｔ未満4,190円/1ｔ、3ｔ～9ｔ未満3,670円/1ｔ、9ｔ～20ｔ未満3,140円/1ｔ、20ｔ以上2,620円/1ｔ。ほ場散布は1ｔに付き1,050円、運搬料金は市内ほ場は1ｔ当たり520円。袋詰堆肥は１袋370円。販売価格は逓減価格制を採用している。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	73,357	68,080	69,130	69,818	0	0	0
事業費	67,116	60,335	69,130	69,818	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,453	9,319	10,525	9,958	0	0	0
一般財源	57,663	51,016	58,605	59,860	0	0	0
人件費計	6,241	7,745	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.52	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-11-02-01-00-00	有機センター管理運営経費	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00355　有機センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
堆肥生産量	トン	2,285.00 1,252.30	2,285.00 1,043.80	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
堆肥販売量	トン	2,285.00 1,230.76	2,285.00 1,372.95	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	築２１年を経過し、各設備の劣化が進んでいる。予定していない箇所の緊急修繕もあり、計画どおりに修繕が進まない状況となっている。作業車も老朽化しており買替を行い、施設運営が休止することのないよう対応したいと考えている。酪農家が年々減ってきており施設の休止も今後可能性としてはある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00890　有害鳥獣駆除事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	005　有害鳥獣駆除事業				
詳細事務事業	001　有害鳥獣駆除事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	鳥獣保護及び狩猟に関する法律				
課題・分析	【課題】野生鳥獣によるの農業被害が発生しており、被害防止対策が求められている。 【分析】目標値である捕獲数400羽に対して、捕獲数が303羽となった。捕獲による農業被害の削減、有害鳥による食害抑制となっている。				

【事業分析】

対象	鳥獣による水稲等の食害や損傷を受けている地区
目的	有害鳥獣を駆除することにより、農作物の被害を減らし生産向上を図る。
手段	熊谷猟友会の協力により、市内の捕獲許可を受けた地区内で銃器を使い駆除を行う。
その他	鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等許可及び従事者証の交付申請をし許可を受け、社団法人埼玉県猟友会へ猟銃用火薬類無許可譲受票の交付申請をする。従事者である熊谷猟友会と業務委託契約を結び、捕獲許可を受けた地区内で銃器を使い駆除を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,045	3,130	693	693	0	0	0
事業費	674	681	693	693	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	674	681	693	693	0	0	0
人件費計	2,371	2,449	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-10-01-00-00	害鳥駆除事業	産業振興部農業政策課
01-06-01-03-33-01-00-00	有害鳥獣駆除事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00890　有害鳥獣駆除事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
捕獲数量	羽	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		388.00	303.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00389　ふれあい農園事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	013　ふれあい農園事業				
詳細事務事業	001　ふれあい農園事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	特定農地貸付法市民農園整備促進法				
課題・分析	課題：今後とも市民に農業に親しむ機会を創設し、農業理解・自然理解を深めるため、継続して事業実施していく。 分析：ホームページ、市報掲載、農委だよりだけでなく、他の事業において、積極的にPRを行うなど積極的に行う等、農園の利用率を上げる工夫を考えていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	ふれあい農園の使用により、市民に農業に親しむ機会を創出し、農業理解・自然理解を深める。
手段	ふれあい農園の利用が円滑・適正に行われるため、消耗品、管理委託料、土地借上料等を負担する。
その他	ふれあい農園を利用できる期間は、１２月間以内とし、３月末を終期とする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,816	1,833	251	255	0	0	0
事業費	210	174	251	255	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	210	174	251	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	255	0	0	0
人件費計	1,606	1,659	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-15-01-00-00	ふれあい農園事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00389　ふれあい農園事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
農園利用区画数	件	88.00 83.00	88.00 83.00	88.00 0.00	88.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者数	人	72.00 47.00	72.00 42.00	72.00 0.00	72.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00390　農業活性化センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	014　農業活性化センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　農業活性化センター管理運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市農業活性化センター条例、同施行規則				
課題・分析	課題：施設の老朽化に伴う施設修繕の増加。施設の仕様上、特殊なものが多く、調達が難しい。 分析：農業団体や地元の団体など、定期に利用する団体も多いため、修繕等行いながら、適切に管理をしていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	熊谷市の農業の活性化
手段	農業者、各種農業団体、農業者との交流を図る目的で利用する消費者・地域住民。活性化センター（研修室、情報管理室、農産物加工室）の維持管理経費及び各施設を利用し、研修会、地元野菜を使用した調理教室、農業体験などの多種多様なイベントの開催に係る事業運営を行う。建築年　平成１０年築
その他	活性化センター（研修室、会議室１・２、農産物加工室）を利用し、研修会、地元野菜を使用した調理教室、農業体験などの多種多様なイベントの開催。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,787	13,431	24,690	13,333	0	0	0
事業費	18,271	5,446	24,690	13,333	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	100	171	352	0	0	0	0
一般財源	18,171	5,275	24,338	13,333	0	0	0
人件費計	6,516	7,985	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.26	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-07-02-01-00-00	農業活性化センター管理運営経費	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00390　農業活性化センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用可能日数	日	260.00 260.00	256.00 256.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者数	人	2,500.00 7,228.00	7,000.00 8,699.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	大規模修繕の終了のため		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　01994　農地利用改善事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	016　農地利用改善事業				
詳細事務事業	001　農地利用改善事業				
事業期間	令和 4年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市農地集積支援事業費補助金交付要綱、熊谷市耕作放棄地解消対策事業費補助金交付要綱				
課題・分析	・課題　地権者及び耕作者の高齢化による、耕作放棄地の増加。 ・分析　地権者（畦畔除去）並びに耕作者（耕作放棄地）へ補助することにより農地集積の推進と経営体への支援、耕作放棄地の減少を目指す。				

【事業分析】

対象	・農地の一体利用のため（事業を行う年度から起算して５年間以上農地の一体利用が見込まれるもの）、新たに畦畔除去に協力した農地の貸し手。 ・耕作放棄地を解消し、引き続き耕作する経営体。
目的	・畦畔を除去することで、農地集積の推進を図り、効率的な土地利用による経営規模の拡大を図る。 ・耕作放棄地の再生事業を実施し、経営体の規模拡大、耕作放棄地の減少を図る。
手段	・畦畔除去に協力した農地の貸し手に対し、１０a当たり１万円を助成する。 ・耕作放棄地を再生し、引き続き耕作する経営体に１０a当たり３万円を助成する。
その他	・年間１６ha程度の畦畔除去を目指す。 ・年間１０ha程度の減少を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,689	5,168	4,000	4,000	0	0	0
事業費	1,171	1,534	4,000	4,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,171	1,534	4,000	4,000	0	0	0
人件費計	3,518	3,634	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.46	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-51-01-00-00	農地利用改善事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　01994　農地利用改善事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
畦畔除去実施面積	a	1,600.00 978.00	1,600.00 1,152.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
畦畔除去実施件数	件	100.00 56.00	100.00 61.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
耕作放棄地解消面積	a	900.00 64.32	900.00 127.11	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
耕作放棄地解消実施	件	20.00 3.00	20.00 4.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6810000　農業委員会事務局　　担当者
短縮番号　00371　事務局運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	007　事務局運営経費				
詳細事務事業	001　事務局運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				
課題・分析	農地法に基づく業務の基礎となる農業委員会サポートシステムに本格的に移行を実施した。また、相続等による土地持ち非農家の増加で管理の行き届かない農地が多くなっているため、農地の所在を把握してもらうよう農地の位置図を交付したり、遊休農地の是正指導を行なったりした。 今後も農地利用最適化業務を推進していくとともに、増加する農地の苦情や相談に適切に対応していく。				

【事業分析】

対象	農業委員、農地利用最適化推進委員と市民
目的	農業委員会の円滑な運営と事務を処理するため。
手段	各種法令等（農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法等）に基づく審議等のため、会議招集と議案に関する資料の作成や農地に関する各種証明及び許可証等の交付と、農業に関する調査情報の提供を行う。
その他	農業委員会の事務を処理する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	39,153	35,604	4,492	3,757	8,000	8,000	8,000
事業費	6,278	4,200	4,492	3,757	8,000	8,000	8,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	63	61	74	0	0	0	0
一般財源	6,215	4,139	4,418	3,757	8,000	8,000	8,000
人件費計	32,875	31,404	0	0	0	0	0
一般職員（人）	4.15	3.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-01-02-01-00-00	事務局運営経費	農業委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6810000　農業委員会事務局
短縮番号　00371　事務局運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
農委だよりの発行	部	8,400.00	8,400.00	8,400.00	8,400.00	8,400.00	8,400.00	8,400.00
		8,400.00	8,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	農地利用の最適化を農業委員、農地利用最適化推進委員とともに進めており、農地のあっせん、遊休化の防止、新規就農希望者の支援などを積極的に行った。また、地図情報の交付など市民のニーズに対応した。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6810000　農業委員会事務局　　担当者
短縮番号　00372　委員会運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	008　委員会運営経費				
詳細事務事業	001　委員会運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例				
課題・分析	農業委員及び農地利用最適化推進委員による活発な活動があった。 今後も農地利用最適化活動を支援する。				

【事業分析】

対象	農業委員及び農地利用最適化推進委員
目的	農地転用や貸借、利用集積及び農地の適正な利用に関する審議を行うための農業委員会総会を開催する。
手段	農業委員の会議出席に対する費用弁償 会長交際費
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	34,807	33,912	2,447	2,511	1,454	1,454	1,454
事業費	1,932	2,508	2,447	2,511	1,454	1,454	1,454
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,932	2,508	2,447	2,511	1,454	1,454	1,454
人件費計	32,875	31,404	0	0	0	0	0
一般職員（人）	4.15	3.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-01-03-01-00-00	委員会運営経費	農業委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6810000　農業委員会事務局
短縮番号　00372　委員会運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
総会	回	12.00 12.00	13.00 13.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	法定の許認可に係る農業委員会活動を滞りなく実施するとともに、農地利用最適化に係る活動を農業委員、農地利用最適化推進委員が積極的に実施することができた。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　6810000　農業委員会事務局　　担当者
短縮番号　01682　農地利用最適化推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	002　遊休農地を解消・活用する				
施策達成課題	001　遊休農地を解消・活用する				
基本事務事業	015　農地利用最適化推進事業				
詳細事務事業	001　農地利用最適化推進事業				
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市農地利用最適化推進事業実施要綱、熊谷市農地利用最適化推進事業費補助金交付要綱				
課題・分析	【課題】　事業を活用して管理農地へと復元されたが、狭小地や担い手不足の地区にある等の理由により、担い手農家等へ貸付されない農地が多くなっている。また、人件費や物価の高騰及び除草機器の老朽化により、JAくまがやのアグリサポート事業の作業単価の見直しが検討されている。 【分析】　事業の目的である遊休農地を解消し、担い手につなぐことができた件数は年々減少している。その理由として、担い手が不足する中、条件の悪い土地を貸借する必要がないためと考えられる。このような中、当該事業を通じてJAくまがやに毎年農地の管理を依頼する方は増加しており、市内の遊休農地解消に一定の効果が得られている。				

【事業分析】

対象	不在地主や高齢化等で所有農地の管理が行き届かない所有者及び作業受託者であるJAくまがや
目的	遊休農地を解消し、担い手に結びつけ農地利用の最適化を目指す。
手段	ＪＡくまがやと協定を締結し、協同して除草事業を展開する。ＪＡくまがや及び除草依頼者に補助金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,281	3,489	2,500	8,008	4,000	4,000	4,000
事業費	2,134	2,304	2,500	8,008	4,000	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134	2,304	2,500	8,008	4,000	4,000	4,000
人件費計	1,147	1,185	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.15	0.15	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-01-09-01-00-00	農地利用最適化推進事業	農業委員会事務局

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　6810000　農業委員会事務局
短縮番号　01682　農地利用最適化推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
除草作業実施面積	ha	40.00 29.93	45.00 38.50	40.00 0.00	42.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	昨年度事業を活用して管理農地に復元された農地は590筆385,078㎡で、前年度より増加しているが、担い手農家へ貸付された農地は0筆と過去最低となった。過去に事業を利用し、すでに補助対象外となっている農地が定期的に管理されるようになったため、ＪＡくまがやへの作業依頼は増加の傾向である。一方で、担い手農家の減少等による斡旋件数の減少が課題であり、引き続き農業委員及び農地利用最適化推進委員へ斡旋及び調整活動を働きかけていく。 目的とする事業活用後の貸付成立数は減少しているが、復元された農地は増加傾向のため、市内の遊休農地減少には一定の効果を得られている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00343　農地業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	003　農地の集積、集約化を推進する				
施策達成課題	001　農地の集積、集約化を推進する				
基本事務事業	001　農地業務経費				
詳細事務事業	001　農地業務経費				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	大里土地改良推進協議会規約、土地改良法等				
課題・分析	【課題】農業政策に必要不可欠な協議会に係る事業であり、各規約等に基づき必要とする負担金を支出することに関し、特に課題となる事項はない。 【分析】関係市町村等で組織された7つの協議会等に負担金を支出した。				

【事業分析】

対象	・関係市町村等で組織された協議会
目的	・農業の振興を図るため ・農用地の有効利用、適正確保のため ・農業生産性の向上と農村集落の環境整備
手段	・関係市町村等で組織された協議会へ負担金を支出する
その他	・押切境地区排水施設管理協議会ほか5協議会、見沼代用水土地改良区

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,205	12,021	7,195	7,213	0	0	0
事業費	7,228	7,360	7,195	7,213	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,228	7,360	7,195	7,213	0	0	0
人件費計	3,977	4,661	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.52	0.59	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-05-02-01-00-00	農地業務経費	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00343　農地業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
関係市町村等の協議会	団体	6.00 6.00	6.00 6.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
償還	件	1.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　01381　農地中間管理事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	003　農地の集積、集約化を推進する				
施策達成課題	001　農地の集積、集約化を推進する				
基本事務事業	002　農地中間管理事業				
詳細事務事業	001　農地中間管理事業				
事業期間	平成26年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律　公益社団法人埼玉県農林公社農地中間管理事業実施規程				
課題・分析	課題：令和７年３月３１日付けで利用権による貸借制度が廃止となるため、既存１７地区以外でも農地中間管理事業による貸借が始まる。多くの農業者、地権者にとって不慣れな制度である本事業の浸透、利用権からのスムーズな移行を図る必要がある。 分析：利用権期間が終了する地権者、耕作者への事前通知、貸借書類を送付し、中間管理での契約を推進する。				

【事業分析】

対象	農地中間管理機構と農地の貸借をする地域の農業者等
目的	地域の担い手へ農地の集積・集約化を図る。
手段	農地中間管理機構が、農業経営からリタイヤ等した農業者から農地を借受け、効率的かつ安定的な農業経営を営む担い手に、借り受けた農地をまとまりのある形で利用できるように配慮して貸し付ける。市は農用地利用集積等促進計画案の作成等を行う他、同機構から業務委託を受け、その業務の一部を実施する。
その他	農地中間管理事業を推進する地域への支援として、一定の要件を満たした場合に機構集積協力金（地域集積協力金、集約化奨励金）が交付される。その交付に係る事務を市が窓口（事業実施主体）となって行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	27,595	33,018	6,301	6,601	0	0	0
事業費	1,206	2,212	6,301	6,601	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	979	1,381	2,808	2,000	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	226	813	2,209	3,207	0	0	0
一般財源	1	18	1,284	1,394	0	0	0
人件費計	26,389	30,806	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.45	3.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-41-01-00-00	農地中間管理事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　01381　農地中間管理事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
農地中間管理機構へ貸付けられ担い手に転貸された累計農地面積。	ha	117.00	820.00	970.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		756.21	822.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	従前の人・農地プランに代わる地域計画を市内２４地区で策定するため、令和５～６年度の２年間で地域ごとに協議の場を設け将来の地域農業のあり方を話し合い、１筆ごとに耕作者を定めた目標地図を作成し、令和７年３月３１日に地域計画を策定した。令和７年度以降は地域計画の実現に向け、計画の精度を高めるための話合いを２４地区で行っていく。 農地中間管理事業については、令和７年度からほぼすべての農地の貸借を取り扱う。耕作者の高齢化などによる自作地の貸付も増加しており、農地貸借のマッチング作業も含め、貸借関係の事務量の増加が見込まれる。貸借書類作成、データ入力等を担う補助職員の雇用を希望。 また、国等の補助金、ほ場整備事業などの多くが農地中間管理事業の実施を採択要件にしている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3511000　産業振興部道の駅整備室　　担当者
短縮番号　01494　池上地区「道の駅」整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	013　池上地区「道の駅」整備事業				
詳細事務事業	001　池上地区「道の駅」整備事業				
事業期間	平成29年度 ～ 令和 9年度	11　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	都市計画法、農地法、土地改良法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				
課題・分析	○「道の駅」は地方創生を具体的に実現していくための有力な手段であり、本市の農業や観光など産業振興の発展にも寄与するものと考えられる。 ○一体型道の駅の整備を進めるため、平成29年度に基本構想を策定、平成30年度には国も交えた検討委員会を発足させ、令和元年度に道の駅の具体化に向けた基本計画、令和2年度に基盤整備の前提条件を整理した整備計画及び土木・建築の基本設計を行った。令和3年度に作成に着手した実施方針及び要求水準書（案）を令和4年度に公表し、債務負担行為について議会承認を得、令和5年度にはPFI事業者の選定と事業契約締結についての議会承認を得た。令和6年度はモニタリングを行いながら設計を進め、市民説明会により報告と周知を図った。今後は、国の第2世代交付金を活用しながらPFI事業者による建設工事を進める。				

【事業分析】

対象	・市民及び道路利用者 ・その他協議先（国（国土交通省大宮国道事務所）、埼玉県（都市整備部・農林部・県土整備部）、行田市、地元（ほ場整備関係地権者・道の駅出店予定事業者））
目的	第２次総合振興計画において、産業拠点として位置付けた池上地区に道の駅を整備する。
手段	令和6年3月18日に議会の議決を得てPFI事業者と事業契約（その1）を締結した。事業契約（その2）の締結も進めるとともに、PFI事業者との協議やモニタリングを行いながら設計、建設を進めていく。
その他	令和元年度：基本計画の策定(繰越)、令和2年度：整備計画策定、基本設計及び交差点設計等　令和3年度：PFIアドバイザリー業務、インフラ詳細設計　令和4年度:PFIアドバイザリー業務、外周道路整備工事(地盤改良、擁壁)　令和5年度：PFIアドバイザリー業務、PFI事業者選定、事業契約（その1）締結　令和6年度：基本設計、実施設計、モニタリング支援業務、用地取得、盛土造成工事

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	177,932	501,440	568,753	1,320,672	0	0	0
事業費	151,161	473,790	568,753	1,320,672	0	0	0
国庫支出金	0	0	217,315	531,484	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	88,700	460,300	0	0	0
その他	0	0	118,696	20,000	0	0	0
一般財源	151,161	473,790	144,042	308,888	0	0	0
人件費計	26,771	27,650	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.50	3.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-04-01-44-01-00-00	池上地区「道の駅」整備事業	産業振興部道の駅整備室

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3511000　産業振興部道の駅整備室
短縮番号　01494　池上地区「道の駅」整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
道の駅整備（進捗率）	%	60.00 60.00	70.00 70.00	80.00 0.00	90.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	本市初のPFI事業として令和5年度にPFI事業者を選定し、事業契約（その1）の締結を行った。令和6年度は、PFI事業者による基本設計及び実施設計を行い、令和7年度は、事業契約（その2）の締結を経て建設工事に着手する。これらと並行し令和6～9年度にかけてモニタリング業務を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00378　産業祭事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	001　産業祭事業				
詳細事務事業	001　産業祭事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	課題：令和８年度以降は引き続き２日開催を検討していく必要がある。 分析：令和７年度は「2025彩の国食と農林業ドリームフェスタ」・「第12回くまがや交通安全フェア」とのコラボ開催、そして２日開催となることから、出品参加団体数及び来場者数を増やし、産業祭の目的を達成し、さらに産業の活性化を図っていくチャンスである。また、令和７年度「熊谷市誕生２０周年」を迎えるに当たり、市内産業から農産物等のブランドを含めた魅力をＰＲし、活気とにぎわいのある熊谷市となるための機会でもあることから、手段や方法を考えていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市内の農業・商業・工業等の産業情報を紹介し、地元の産業と消費者とのふれあいの場を提供して、熊谷の産業振興を図る。
手段	熊谷スポーツ文化公園での産業祭の開催の運営経費を交付する。
その他	熊谷スポーツ文化公園での産業祭の開催　１１月

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	13,061	14,275	4,400	5,400	0	0	0
事業費	3,500	4,400	4,400	5,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,500	4,400	4,400	5,400	0	0	0
人件費計	9,561	9,875	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.25	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-05-01-00-00	産業祭事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00378　産業祭事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
産業祭出品参加団体数	件	62.00 71.00	80.00 77.00	100.00 0.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
産業祭来場者数	人	30,000.00 30,000.00	80,000.00 70,000.00	100,000.00 0.00	100,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	物価高により備品レンタル費用の増加や、令和８年以降は彩の国食と農林業ドリームフェスタとの共催ではないため会場借上料や交通誘導員等委託料の支出増が見込まれる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00379　産地づくり対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	002　産地づくり対策事業				
詳細事務事業	001　産地づくり対策事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市産地づくり対策事業（水稲種子更新）費補助金交付要綱				
課題・分析	課題：種子更新率が下がっている。 分析：耕作者と水稲作付の面積が緩やかではあるが年々減少している。				

【事業分析】

対象	（水稲種子更新） 水稲種子（コシヒカリ・キヌヒカリ・彩のかがやき・彩のきずな）をくまがや農業協同組合より購入した農業者
目的	（水稲種子更新） 種子更新率を向上させ、水稲の品質向上を図りJAくまがや米のブランド化を確立し、売れる米づくりの推進と、 農業所得の向上を図るとともに、米の地産地消運動の推進を図る。 （地産地消推進）
手段	（水稲種子更新） 種子購入金額の３／１０以内を助成する。 （地産地消推進） 市民を対象に農業体験・料理教室の開催、地元農産物を使用した料理講習会の開催、熊谷産農産物パンフレット
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	15,641	15,070	12,158	12,158	0	0	0
事業費	11,664	10,962	12,158	12,158	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,664	10,962	12,158	12,158	0	0	0
人件費計	3,977	4,108	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.52	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-14-01-00-00	産地づくり対策事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00379　産地づくり対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
水稲作付面積	ｈａ	2,201.00 2,059.00	2,201.00 1,792.00	2,201.00 0.00	2,201.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
水稲種子更新面積	ｈａ	2,046.00 1,555.00	2,046.00 1,390.00	2,046.00 0.00	2,046.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
農業体験参加者数	人	20.00 20.00	20.00 20.00	20.00 0.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00380　中条農村センター維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	003　中条農村センター維持管理経費				
詳細事務事業	001　中条農村センター維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市農村センター条例、同施行規則				
課題・分析	課題：施設の老朽化による修繕の増加、利用者のニーズに対する迅速な対応。 分析：地元の施設として根付いており、コンスタントに利用があるため、修繕等行いながら、適切に管理をしていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	農業の普及振興を図り、もって近代農業建設に寄与するため。
手段	農業後継者の育成指導、農業経営及び技術の研修、生活改善の普及指導等を行っている。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,987	3,171	2,474	3,716	0	0	0
事業費	1,381	1,512	2,474	3,716	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	31	72	82	0	0	0	0
一般財源	1,350	1,440	2,392	3,716	0	0	0
人件費計	1,606	1,659	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-06-02-01-00-00	中条農村センター維持管理経費	産業振興部農業政策課
01-06-01-06-90-01-00-00	農村センター維持管理経費	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00380　中条農村センター維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
中条農村センター利用人数	人	5,500.00 4,118.00	5,500.00 4,777.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
中条農村センター利用可能日数	日	359.00 359.00	359.00 359.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	大規模修繕・新設工事のため		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00381　めぬま農業研修センター維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	004　めぬま農業研修センター維持管理経費				
詳細事務事業	001　めぬま農業研修センター維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市農業研修センター条例、同施行規則				
課題・分析	【課題】竣工から30年以上が経過し、設備の老朽化等が顕著になっており、修繕費がかさんでいる。 【分析】指定避難所にも指定されていることから、今後とも必要な修繕及び更新工事を行いながら継続して管理運営をしていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	農業生産及び農村生活の向上並びに農業者等の健康管理及び増進をはかり、もって地域農業の構造改善に寄与するため。
手段	市民等が行う研修会、調理教室、みそ作り等を開催する研修センターの維持管理を行う。
その他	農業関係団体及び行政団体・・無料 各部屋及び時間（午前・午後・夜間）により使用料が設けられている。なお、減免・免除制度あり。 研修センターを利用して、研修会、料理講習会、各種講習会、みそ作り等行っている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,882	7,537	6,377	9,522	0	0	0
事業費	7,511	5,088	6,377	9,522	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	123	172	139	169	0	0	0
一般財源	7,388	4,916	6,238	9,353	0	0	0
人件費計	2,371	2,449	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-08-02-01-00-00	めぬま農業研修センター維持管理経費	産業振興部農業政策課
01-06-01-08-90-01-00-00	農業研修センター維持管理経費	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00381　めぬま農業研修センター維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
めぬま農業研修センター利用可能日数	日	360.00 360.00	359.00 359.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
めぬま農業研修センター利用者数	人	7,764.00 6,630.00	7,764.00 6,522.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	建築してから30年以上が経過していることから、劣化した施設の修繕を行う。主にはLED化改修工事と空調修繕工事、浄化槽修繕。ほかに多目的トイレの非常ボタン改修等も行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　01914　農産物ブランド化推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	027　農産物ブランド化推進事業				
詳細事務事業	001　農産物ブランド化推進事業				
事業期間	令和 3年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	第3期熊谷市人口ビジョン・総合戦略				
課題・分析	①令和７年３月に「熊谷市農産物ブランド化戦略」をリブランディングし、新たに熊谷ブランド「晴れまち」事業構想を策定し、『「農・商・工」発展都市のその先へというコンセプトのもと、地域ブランドによる産業活性化を目指す。 ②「晴れまちFARM、晴れまちGIFT、晴れまちPRODUCT」の３分野に分け、ブランドプロモーションを行う。 ③令和４年度以後、（仮称）熊谷ブランド認証基準を策定し、ブランド認証する。 【課題】従前の熊谷ファームラボ事業の支援とブランド認定。今後GIFT、PRODUCTの選定基準の策定。【分析】 「ブランド」の概念に対する理想及び要望のとりまとめに苦慮している。				

【事業分析】

対象	熊谷市内の農業者及び熊谷市内の農産物を使用した加工品を製造する意欲ある者を対象に、その生産及び製造した農産物及び農産物加工品についてブランド化を推進する。
目的	熊谷市お墨付きのブランド認定により、農産物及び農産物加工品に付加価値をつけ、儲かる農業の手助けとなることを目的とする。 また、食のテーマパークとしてオープンする（仮称）道の駅「くまがや」の目玉商品の開発につなげる。
手段	ブランド認証にあたっては『熊谷ブランド推進協議会』での検討・認定を経る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,333	12,401	9,100	9,100	8,154	8,154	8,154
事業費	1,750	5,370	9,100	9,100	8,154	8,154	8,154
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,750	5,370	9,100	9,100	8,154	8,154	8,154
人件費計	5,583	7,031	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.73	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-49-01-00-00	農産物ブランド化推進事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　01914　農産物ブランド化推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
ブランド認定品	個	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	農産物のブランド化を推進するためには、農業者、事業者に農産物のブランド化意義についての意識づけが必要であり令和６年度まで意欲のある農業者、事業者を「熊谷ファームラボ」認定プレイヤーとして認定育成してきた。令和７年度は生産者（農業者）登録フォームを稼働させるためブランドの認知拡大や登録メンバーの募集を図る。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5000000　大里行政センター　　担当者
短縮番号　00382　農産物直売所維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	005　農産物直売所維持管理経費				
詳細事務事業	001　農産物直売所維持管理経費				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市農産物直売所条例・熊谷市農産物直売所条例施行規則				
課題・分析	直売所の来客数は、レストランの閉鎖による影響もあり、大きく落ち込みを見せましたが、コロナの終息に伴って回復に向かっている。 最近は、スーパーマーケットでも地元農家の直売コーナーが設置されており、何か特徴のある商品がないと今後も目標達成は難しい。				

【事業分析】

対象	大里農産物直売所
目的	直接消費者に提供することにより、農産物の高付加価値化、多様な農産物の産地形成を図るとともに、地元の雇用を拡大する。
手段	農家が安全・安心で新鮮な農産物を、直売所に出荷し、直売所を運営している農業協同組合が販売する。 市は売上げ額の2%を使用料として徴収し、農産物直売所の維持管理を行う。
その他	直売所により、農産物の販売量が増大することで、作付面積及び生産量の増加につながり、農業の活性化が図られる。 また直売所での雇用の拡大も図られる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,041	7,779	5,340	6,177	0	0	0
事業費	4,211	4,856	5,340	6,177	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,211	4,856	5,340	6,177	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	2,830	2,923	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-09-02-01-00-00	農産物直売所維持管理経費	産業振興部農業政策課
01-06-01-09-02-01-00-00	農産物直売所維持管理経費	大里行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5000000　大里行政センター
短縮番号　00382　農産物直売所維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
直売所営業日数	日	358.00 359.00	358.00 360.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00
直売所来客数	人	160,000.00 129,847.00	160,000.00 136,970.00	160,000.00 0.00	160,000.00 0.00	160,000.00 0.00	160,000.00 0.00	160,000.00 0.00
レストラン営業日数	日	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00
レストラン来客数	人	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5000000　大里行政センター　　担当者
短縮番号　00383　大里農産物加工施設維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	006　大里農産物加工施設維持管理経費				
詳細事務事業	001　大里農産物加工施設維持管理経費				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市農産物加工施設条例・熊谷市農産物加工施設条例施行規則				
課題・分析	加工施設の利用団体「農産物加工組合」がＲ３年１２月に退去。 現在は、未利用となっている。 施設も耐用年数をむかえ、老朽化していることから、今後の利用については検討が必要です。				

【事業分析】

対象	大里農産物加工施設
目的	農産加工品を消費者に提供することにより、農産物の高付加価値化、多様な農産物の産地形成を図るとともに地元の雇用を拡大する。
手段	農業者グループが農産物加工施設を利用し、地場産野菜や小麦粉・米を使用した加工品を製造・提供する。また特産品の研究開発を行う。市では加工施設の維持管理を行う。
その他	地元農産物を使用した加工品を製造し、直売所等地元で消費することから地産地消を推進。流通経費の削減や価格安定により農業生産意欲の拡大となる。消費者にとっても、地元の安心で安全な農産物を、農産物直売所等で販売する。販売量の増大により、農業者グループ等の雇用の拡大が図られ、農家は需要増に対応するため、作付面積の増加となり農業の発展に貢献できる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,308	1,346	181	181	0	0	0
事業費	161	161	181	181	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	161	161	181	181	0	0	0
人件費計	1,147	1,185	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-10-02-01-00-00	大里農産物加工施設維持管理経費	産業振興部農業政策課
01-06-01-10-02-01-00-00	大里農産物加工施設維持管理経費	大里行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5000000　大里行政センター
短縮番号　00383　大里農産物加工施設維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
農産物加工施設利用日数	日	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00	358.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	1
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	1
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	保留	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5500000　妻沼行政センター　　担当者
短縮番号　00385　めぬまアグリパーク維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	008　めぬまアグリパーク維持管理経費				
詳細事務事業	001　めぬまアグリパーク維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】アグリパークの地域振興施設「めぬまぱる」は築２０年を経過、施設・設備が老朽化している。 【分析】空調設備１０系統の更新工事については、令和６年度実施分をもって１巡目終了。（２５年度１系統、２６年度１系統、３０年度１系統、元年度1系統、２年度１系統、３年度３系統、６年度１系統を交換修繕した。） 今後は加工室やレストランの冷蔵庫等の厨房設備等も修繕計画を作成し順次交換していく予定である。 なお、㈲メロードは地元の特産品を活かして安定経営をしてきたが、新型コロナウィルの感染拡大に伴う、緊急事態宣言やその後のまん延防止措置により、コロナは５類へと移行したが、経営はやや厳しい状況が続いている。				

【事業分析】

対象	「道の駅めぬま」としての「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域の連携機能」の充実、促進を図る。
目的	道の駅めぬまとして２４時間利用可能なトイレ及び休憩施設の維持管理、市の基幹産業の農業及び商工業を活性化するため特産品の開発や観光物産の啓発、地産地消の推進、併せて情報発信基地としての役割を果たすため、めぬまアグリパークの地域振興施設めぬまぱる及びバラ園等の維持管理を行う。
手段	アグリパークの使用許可で、女性起業家の（有）メロードが運営管理しているが,特産品の開発や観光物産の啓発を図り、地産地消の推進、併せて情報発信基地、ドライバーの休憩所としての役割を果たすため、積極的に事業の推進を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	27,350	34,309	29,394	33,584	0	0	0
事業費	19,701	26,409	29,394	33,584	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,330	6,020	7,884	0	0	0	0
一般財源	12,371	20,389	21,510	33,584	0	0	0
人件費計	7,649	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-04-02-01-00-00	めぬまアグリパーク維持管理経費	妻沼行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5500000　妻沼行政センター
短縮番号　00385　めぬまアグリパーク維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
購買客数	人	120,000.00 118,451.00	120,000.00 123,852.00	120,000.00 0.00	120,000.00 0.00	120,000.00 0.00	120,000.00 0.00	120,000.00 0.00
施設の開所日数	日	348.00 349.00	349.00 349.00	349.00 0.00	349.00 0.00	349.00 0.00	349.00 0.00	349.00 0.00
LED化フロアー数	フロアー	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	めぬまアグリパークめぬまぱる開設より２４年経過しており、空調関係の機器更新はすべて完了した。今後は厨房機器について、2025年～2029年の５年計画で、計画的に厨房機器等更新を行いつつ、更新した厨房機器については、メンテナンスを計画していく。 開設24年の経過のため、めぬまぱる施設内外に限らず、更新・修繕が必要なものが数多く出てきている状況である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5700000　江南行政センター　　担当者
短縮番号　00384　江南地域食材供給施設維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	007　江南地域食材供給施設維持管理経費				
詳細事務事業	001　江南地域食材供給施設維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市農産物加工施設条例、同施行規則				
課題・分析	・地産地消を推進し、安心安全な加工品を提供することにより、農業の振興及び地域の活性化を図ることができた。				

【事業分析】

対象	江南地域食材供給施設
目的	地元農産物を加工することにより、その付加価値を高めた「安全・安心」で良質な加工品を提供し、農業の振興及び地域経済の活性化を図る。
手段	旧江南町の女性で組織した「こうなん農産加工倶楽部」が運営団体となり、地産地消の推進及び安全・安心な加工品の提供を行っている。
その他	地場農産物を地域で消費する地産地消は、農業者には、流通経費の削減や価格の安定により農業生産意欲の拡大となり、消費者には、安心・安全・新鮮な農産物が手に入るなど、双方の利益になる。市では、地場農産物の地域内流通促進や地場産小麦による地粉うどんをはじめとした加工品の普及を推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,395	4,944	4,472	6,808	0	0	0
事業費	3,554	4,075	4,472	6,808	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,225	3,282	3,746	3,282	0	0	0
一般財源	329	793	726	3,526	0	0	0
人件費計	841	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-10-03-01-00-00	江南地域食材供給施設維持管理経費	産業振興部農業政策課
01-06-01-10-03-01-00-00	江南地域食材供給施設維持管理経費	江南行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5700000　江南行政センター
短縮番号　00384　江南地域食材供給施設維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
施設内レストラン「なご味」の営業日数	日	307.00 290.00	307.00 281.00	307.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
施設内レストラン「なご味」の来客数	人	13,500.00 4,555.00	13,500.00 4,922.00	13,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5700000　江南行政センター　　担当者
短縮番号　01516　江南農業研修センター維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	014　江南農業研修センター維持管理経費				
詳細事務事業	001　江南農業研修センター維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市農業研修センター条例、同施行規則				
課題・分析	必要に応じた修繕をしつつ、継続して管理運営を行う。				

【事業分析】

対象	市民
目的	農業生産及び農村生活の向上並びに農業者等の健康管理や健康増進をはかり、地域農業の構造改善に寄与する。
手段	市民等が行う研修会・料理教室・各種講習会等を開催する研修センターの維持管理を行う。
その他	使用料は、各室及び時間（午前・午後・夜間）により定められている。なお、特に必要と認めたとき（農業関係団体及び行政団体等）は、減額又は免除することができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	705	888	689	732	0	0	0
事業費	399	572	689	732	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	3	4	3	0	0	0
一般財源	396	569	685	729	0	0	0
人件費計	306	316	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-08-04-01-00-00	江南農業研修センター維持管理経費	江南行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5700000　江南行政センター
短縮番号　01516　江南農業研修センター維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
江南農業研修センター利用可能日数	日	366.00 366.00	365.00 365.00	365.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
江南農業研修センター利用者数	人	4,500.00 759.00	4,500.00 672.00	4,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5700000　江南行政センター　　担当者
短縮番号　01517　江南農村センター維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	004　地産地消及び販路の拡大を進める				
施策達成課題	001　地産地消及び販路の拡大を進める				
基本事務事業	015　江南農村センター維持管理経費				
詳細事務事業	001　江南農村センター維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市農村センター条例、同施行規則				
課題・分析	必要に応じた修繕をしつつ、継続して管理運営を行う。				

【事業分析】

対象	市民
目的	農業の普及振興を図り、近代農業建設に寄与する。
手段	農業後継者の育成指導、農業経営及び技術の研修、生活改善の普及指導等研修会や各種講習会、みそ作り、地域住民の集会の場としての施設提供等である農村センターの維持管理を行う。
その他	使用料は各室及び時間（午前・午後・夜間）により定められている。なお、特に必要と認めたときは、減額又は免除することができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	864	1,108	943	1,010	0	0	0
事業費	558	792	943	1,010	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	50	37	41	37	0	0	0
一般財源	508	755	902	973	0	0	0
人件費計	306	316	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-06-03-01-00-00	江南農村センター維持管理経費	江南行政センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5700000　江南行政センター
短縮番号　01517　江南農村センター維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
江南農村センター利用可能日数	日	360.00 360.00	359.00 359.00	359.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
江南農村センター利用人数	人	280.00 208.00	280.00 219.00	280.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00346　かんがい排水補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	005　農業生産基盤を整備・保全する				
施策達成課題	001　農業生産基盤を整備・保全する				
基本事務事業	004　かんがい排水補助事業				
詳細事務事業	001　かんがい排水補助事業				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	土地改良法				
課題・分析	課題 ・既存施設の老朽化が進んでおり、かんがい排水機能に支障をきたしている。 分析 ・農業用水の確保等のため、埼玉県、土地改良区が行う整備に対し、適正な負担及び補助を行った。				

【事業分析】

対象	・土地改良区内の用水施設
目的	農業用水確保のため、用水施設の整備や適正な維持管理を行う。
手段	・土地改良区（大里用水土地改良区及び備前渠用水路土地改良区等）の用水施設等の整備に対して補助を行う。 ・土地改良区（山王用水土地改良区）、埼玉県（六堰頭首工）の用水路維持管理費に対し負担金を支払う。 ・県が行う中条星宮地区、真栄堰地区の施設等整備に対して負担金を支払う。
その他	・用水路工事 ・用水路維持管理 ・施設等整備

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	85,633	71,941	69,017	80,431	0	0	0
事業費	78,443	64,515	69,017	80,431	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,443	64,515	69,017	80,431	0	0	0
人件費計	7,190	7,426	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.94	0.94	0.00	0.94	0.94	0.94	0.94
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-05-05-01-00-00	かんがい排水補助事業	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00346　かんがい排水補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
用水路工事	箇所	4.00 9.00	4.00 5.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
用水路維持管理	箇所	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
施設等整備	箇所	4.00 3.00	4.00 3.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
適正化事業	箇所	5.00 5.00	4.00 3.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	調査事業から整備工事へ移行する地区（押切境地区）や、整備規模の拡大（中条星宮地区）が予定されている地区があることから、前年度と比較して事業額が拡大している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00348　土地改良施設維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	005　農業生産基盤を整備・保全する				
施策達成課題	001　農業生産基盤を整備・保全する				
基本事務事業	006　土地改良施設維持管理経費				
詳細事務事業	001　土地改良施設維持管理経費				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	土地改良法、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法				
課題・分析	分析 ・市内５箇所で用排水路修繕を実施した。 ・川のまるごと再生プロジェクト（江袋溜井・福川地区）で整備した遊歩道の管理を行った。 ・土地改良施設である第一舟川堰について、設計業務委託を実施した。 課題 ・第一舟川堰補修工事完了以降も２つの堰の補修工事が必要である。 ・防災重点ため池５池の防災工事を順次完了させていく必要がある。				

【事業分析】

対象	防災重点農業用ため池等の土地改良施設
目的	・老朽化した土地改良施設を補修し、農業経営の安定化を図る。 ・川のまるごと再生プロジェクト「江袋溜井・福川地区」で整備された施設の維持管理を図る。 ・防災重点農業用ため池決壊による被害を防止する。
手段	・市が管理する土地改良施設の整備補修を行う。 ・福川遊歩道の除草業務委託を行う。 ・埼玉県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基き、特措法有効期間内（令和12年度まで）に、防災重点農業用ため池(5箇所)に必要な整備を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	15,121	45,872	4,995	4,743	4,743	4,743	4,743
事業費	9,538	40,105	4,995	4,743	4,743	4,743	4,743
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	18,400	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	2	3	0	0	0	0
一般財源	9,535	21,703	4,992	4,743	4,743	4,743	4,743
人件費計	5,583	5,767	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.73	0.73	0.00	0.73	0.73	0.73	0.73
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-05-18-01-00-00	土地改良施設維持管理経費	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00348　土地改良施設維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
土地改良施設整備補修	箇所	4.00 4.00	4.00 3.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
防災重点ため池　実施計画策定	箇所	0.00 0.00	1.00 1.00	0.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	ため池防災事業（新規事業）、第二梵禅堰補修事業（新規事業）、農道復旧事業（新規事業）を除いて現状維持。ため池実施計画策定業務委託（三階沼）の完了、第一舟川堰補修工事の完了により、予算規模が縮小している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　00349　ほ場整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	005　農業生産基盤を整備・保全する				
施策達成課題	001　農業生産基盤を整備・保全する				
基本事務事業	007　ほ場整備事業				
詳細事務事業	001　ほ場整備事業				
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	土地改良法、熊谷市土地改良事業補助金交付要綱				
課題・分析	【課題】 埼玉県営事業の計画変更に伴い、事業費の増額、事業期間の延長が生じている。 日向地区については、利根川新橋及び関連道路整備事業との兼ね合いにより、事業化延期となっている。 【分析】 ほ場整備付帯工事（揚水機場移設、排水路護岸工事）、換地業務、促進費交付（池上地区）、ほ場区画整理（下増田地区）が実施され、事業費における市負担分を支出した。				

【事業分析】

対象	池上地区区域内土地所有者 下増田地区区域内土地所有者 日向地区区域内土地所有者
目的	農地の区画整理及び道路網・用排水路等を総合的に整備すると共に、農地の集積・集約を推進することで、農業経営の体質強化を図るもの。
手段	埼玉県が事業主体となり、ほ場の区画整理、付帯工事、委託による換地業務を実施。 池上地区では、ほ場整備事業と一体になった支援施策(中心経営体農地集積促進事業)による促進費の交付を実施した。
その他	池上地区　68.7ｈａ　平成29年度土地改良区設立　事業期間　平成29年度から令和６年度 下増田地区　24.1ｈａ　平成30年度事業推進団体を設立　事業期間　平成31年度から令和７年度(令和６年度予算繰越) 日向地区　50.0ｈａ　農業基盤整備基礎調査を実施（整備事業延期）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	29,406	13,251	7,688	3,518	0	0	0
事業費	22,981	6,615	7,688	3,518	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,981	6,615	7,688	3,518	0	0	0
人件費計	6,425	6,636	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.84	0.84	0.00	0.84	0.84	0.84	0.84
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-z2-06-01-00-00	ほ場整備事業	産業振興部農地整備課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　00349　ほ場整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
池上地区	%	95.00 99.20	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
下増田地区	%	100.00 96.30	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
日向地区	%	30.00 15.00	45.00 15.00	60.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度で池上地区・下増田地区の基盤整備が終了し、負担金支出がなくなることから予算の方向性としては縮小となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　01160　農業経営所得安定対策推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	005　農業生産基盤を整備・保全する				
施策達成課題	001　農業生産基盤を整備・保全する				
基本事務事業	008　農業経営所得安定対策推進事業				
詳細事務事業	001　農業経営所得安定対策推進事業				
事業期間	平成24年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	農業者経営所得安定対策等推進事業実施要綱・農業者経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				
課題・分析	（課題） ・推進事業に係るコストが高止まりしている。 ・国から交付される推進事業費の補助金及び農業者への交付金については、年々減少している。 （分析） ・高齢化、後継者、担い手不足等の理由で年々交付申請件数等が減少しているが、市内の対象農地は減少してないため、推進事業のコストは横ばいとなっている。また、交付金適正交付のための調査内容が増えており、業務内容が煩雑化となっている。 ・飼料用米等への転作による農業者申請者数、交付金額ともに県内で1位となっている。				

【事業分析】

対象	熊谷市農業再生協議会
目的	生産費が販売価格を上回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上を維持する。
手段	熊谷市農業再生協議会へ経営所得安定対策等実施における必要経費を交付する。
その他	自給率向上に資する戦略作物の作付面積の拡大を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	33,527	35,880	18,700	18,900	0	0	0
事業費	16,700	18,500	18,700	18,900	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	16,691	12,661	11,774	11,482	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9	5,839	6,926	7,418	0	0	0
人件費計	16,827	17,380	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-01-03-34-01-00-00	農業経営所得安定対策推進事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　01160　農業経営所得安定対策推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
交付申請件数	件	400.00 386.00	400.00 324.00	400.00 0.00	400.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
交付金交付額	千万円	160.00 170.00	160.00 154.00	160.00 0.00	160.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	国庫補助金が年々減少している中で、事業に係るコストは増加傾向となっている。（農業者の収入保険の加入増加に伴い、現地確認対象面積の増加） また、事業の煩雑化により、担当における業務量も増加傾向となっている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3530000　産業振興部農業政策課　　担当者
短縮番号　01718　森林環境整備基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	001　元気な農業を創る				
施策	005　農業生産基盤を整備・保全する				
施策達成課題	001　農業生産基盤を整備・保全する				
基本事務事業	012　森林環境整備基金積立事業				
詳細事務事業	001　森林環境整備基金積立事業				
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年3月29日　法律第3号）（平成31年4月施行）				
課題・分析	課題　森林環境譲与税を市民が納得するようどのように活用していくか。 分析　　基金の使途及び公表 （１）市は森林環境譲与税を、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければいけない。 （２）市町村及び都道府県の長は、決算を議会の認定に付したときは、森林環境譲与税の使途に関する事項について、インターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。 →本市の現状を分析し、どの分野に譲与税を使用していくか慎重に検討する必要がある。				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,065	26,079	24,295	25,857	26,692	26,692	26,692
事業費	21,694	23,630	24,295	25,857	26,692	26,692	26,692
国庫支出金	0	0	0	25,790	26,596	26,596	26,596
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	22	67	302	67	96	96	96
一般財源	21,672	23,563	23,993	0	0	0	0
人件費計	2,371	2,449	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-06-02-01-04-01-00-00	森林環境整備基金積立事業	産業振興部農業政策課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3530000　産業振興部農業政策課
短縮番号　01718　森林環境整備基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　00400　商業振興事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	002　商業振興事業				
詳細事務事業	001　商業振興事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例、熊谷市中小企業振興助成金交付要綱				
課題・分析	市内中小企業等に対して、経営指導、経営相談を通じて課題解決を図っている。中小企業は高齢化が進み、人材、情報等に事業規模ゆえの課題を抱えている。今後相談体制の充実は不可欠となる。				

【事業分析】

対象	市内の中小企業、小規模事業者
目的	市内における商業振興を図る
手段	商工会議所・商工会等の商業団体が実施する事業に対し助成する
その他	熊谷商工会議所、くまがや市商工会等の商業団体の事業に対する支援

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	33,317	30,958	30,645	30,345	0	0	0
事業費	29,493	29,615	30,645	30,345	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,493	29,615	30,645	30,345	0	0	0
人件費計	3,824	1,343	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-02-01-00-00	商業振興事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　00400　商業振興事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助団体数	団体	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		8.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
各団体の会員数の合計	人	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00	4,063.00
		3,719.00	3,673.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　00401　計量検査事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	003　計量検査事業				
詳細事務事業	001　計量検査事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	計量法				
課題・分析	定期検査のうち、集合検査についてはＡ・B地区とも会場を同一にし隔年実施することにした（平成27年度から）。今後も受検者と連絡調整等を行い、計量行政の円滑な運営を図りたい。				

【事業分析】

対象	取引・証明に使用される特定計量器
目的	特例市に指定されたことにより移譲された計量事務を実施する。
手段	特定計量器のうち質量計の定期検査 特定計量器の使用者への立入検査
その他	特定計量器のうち質量計の定期検査については、直営の集合検査と委託による巡回検査となる。 特定計量器の使用者への立入検査

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,133	4,483	1,997	1,108	0	0	0
事業費	1,538	849	1,997	1,108	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	368	200	419	0	0	0	0
一般財源	1,170	649	1,578	1,108	0	0	0
人件費計	3,595	3,634	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.47	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-16-01-00-00	計量検査事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　00401　計量検査事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
集合定期検査実施日数	日	5.00 5.00	5.00 5.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
集合検査受検質量計数	台	90.00 64.00	90.00 68.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
立入検査日数	日	6.00 2.00	6.00 4.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
立入検査事業者数	個所	10.00 5.00	10.00 7.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R8はB地区検査予定		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　00402　駐車場維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	004　駐車場維持管理経費				
詳細事務事業	001　駐車場維持管理経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市営駐車場条例、熊谷市営駐車場条例施行規則				
課題・分析	周辺における事業所の減少や民間駐車場の増加により、定期利用・一般利用台数共に年々減少し、駐車場使用料収入も右肩下がりとなり、令和４年度は対昨年度でプラスの収益となったが、依然として赤字経営が続いている。令和3年4月1日から条例を一部改正し、利用料金を見直した。 駐車場として存続させることについて令和6年度に経営戦略会議の中で方針決定をとり、令和7年4月1日より一般会計化し、料金改定を実施した。				

【事業分析】

対象	本町駐車場の維持管理
目的	まちなかの賑わい創出に向けて、一定時間の料金無料化など、まちなかへの交通手段の拠点としての整備を図っていくことにより、まちなか再生における施策と一体的に取り組むことを目的とする。
手段	駐車場の利用促進を図る。
その他	駐車場の施設及び用地の有効利用を図っていく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,079	23,207	44,002	23,404	0	0	0
事業費	15,326	18,388	44,002	23,404	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,859	15,256	14,653	15,256	0	0	0
一般財源	6,467	3,132	29,349	8,148	0	0	0
人件費計	2,753	4,819	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.36	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
07-01-01-01-02-01-00-00	駐車場維持管理経費	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　00402　駐車場維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
営業日数	日	365.00 365.00	365.00 365.00	365.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00	365.00 0.00
駐車利用台数	台	24,000.00 26,131.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	2
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	設計委託料が減額となるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　01477　まち元気・熊谷市商品券発行事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	006　まち元気・熊谷市商品券発行事業				
詳細事務事業	001　まち元気・熊谷市商品券発行事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	商品券利用可能店舗の拡充の実施。 登録店において商品券利用可能店舗ステッカーの掲示を啓発し、まち元気商品券利便性向上を図る。				

【事業分析】

対象	市民及び商業者
目的	市内での消費拡大と商業者を応援することで商業の活性化を図る。
手段	市が市民に現金で交付している補助金の一部を、市内の店舗（加盟店）のみで利用できる商品券で交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	205,345	93,578	0	0	0	0	0
事業費	201,399	90,020	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	127,586	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,813	90,020	0	0	0	0	0
人件費計	3,946	3,558	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-37-01-00-00	まち元気・熊谷市商品券発行事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　01477　まち元気・熊谷市商品券発行事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
商品券発行額	円	231,200.00 203,505.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和６年度事業完了		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　01660　まちなかにぎわい創出基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	008　まちなかにぎわい創出基金積立事業				
詳細事務事業	001　まちなかにぎわい創出基金積立事業				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	まちなかにぎわい創出基金条例				
課題・分析	まちなかにぎわい創出基金条例(平成３０年９月～）に基づき、寄附金を積み立てる。				

【事業分析】

対象	充当対象事業 まちなかで実施される「にぎわい創出」を図る事業
目的	まちなかの活性化に寄与するにぎわいの創出に係る経費の財源に充てる。
手段	熊谷市ふるさと応援寄附制度に追加し、より広く寄附を受入れ、まちづくりに活用する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,234	1,453	26	28	0	0	0
事業費	393	742	26	28	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	393	741	26	27	0	0	0
一般財源	0	1	0	1	0	0	0
人件費計	841	711	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-49-01-00-00	まちなかにぎわい創出基金積立事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　01660　まちなかにぎわい創出基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
寄附件数	件	15.00 18.00	15.00 22.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　01683　商業観光業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	010　商業観光業務経費				
詳細事務事業	001　商業観光業務経費				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	事務的経費を執行する。				

【事業分析】

対象	市内企業等
目的	本市における商工業振興のための事務的経費
手段	本市における商工業振興のための事務的経費
その他	29年度まで：企業活動支援業務経費（事業番号21528） 30年度から：商工業振興業務経費（事業番号01036）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,956	2,558	840	892	0	0	0
事業費	3,132	820	840	892	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	98	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,034	820	840	892	0	0	0
人件費計	3,824	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-01-02-01-00-00	商業観光業務経費	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　01683　商業観光業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
商工業振興対策委員会開催回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　01791　星川まちなか再生推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	012　星川まちなか再生推進事業				
詳細事務事業	001　星川まちなか再生推進事業				
事業期間	令和 2年度 ～ 令和 6年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	星川など中心市街地にある商店街は、後継者不足や売上減少を理由に廃業が進み、経営者の高齢化が深刻である。廃業後に青空駐車場として転用するオーナーが多く、恵まれた立地環境を生かしきれないなど、エリアマネジメント上問題があった。しかし、現在Ｕターンの後継者やＩターンで新規創業する若手商業者も増加中であり、新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展、「関係人口」の創出・拡大、地域づくりに向けた担い手の育成につながるものと期待できる。				

【事業分析】

対象	ファミリー層を中心とした市民、市外からの来訪者。20歳代を中心とした若手商業者。街ナカへの創業希望者。
目的	若手商業者の育成、中心市街地の回遊性の向上、市街地エリアのにぎわい再生・付加価値向上、空き店舗物件の減少・利活用の促進、人と人の繋がりを構築し、郷土愛を醸成させる。
手段	現行の実施形態として、市・熊谷商工会議所・まちづくり熊谷・市商店街連合会・対象エリア商店街・星川夜市実行委員が一堂に集い、意見を出し合う場を作っており、これまで県の事業でアドバイザー（請負人）を努めた有識者に引き続き関与してもらうことで、事業効果を高めていく。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,600	8,770	21,450	13,692	0	0	0
事業費	5,869	8,770	21,450	13,692	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,869	8,770	21,450	13,692	0	0	0
人件費計	6,731	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.88	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-53-01-00-00	星川まちなか再生推進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　01791　星川まちなか再生推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
イベント来場者数	人	9,000.00 16,467.00	9,000.00 20,877.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00
歩行者自転車通行量	人・台	500.00 1,098.50	500.00 782.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　02056　商工業者連携新製品開発応援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	020　商工業者連携新製品開発応援事業				
詳細事務事業	001　商工業者連携新製品開発応援事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	補助対象外となる農業分野との連携を望む声も多くあったため、補助対象事業者について改めて検討する必要がある。また、周知に関してもより事業者の目に留まる方法を模索する必要がある。				

【事業分析】

対象	熊谷市内の小規模事業者及び中小企業者のグループ
目的	新しい製品の開発・改良を共同で取り組もうとする市内の小規模事業者や中小企業者のグループを支援し、市内商工業の活性化を図る。
手段	補助金交付要綱に基づく補助金の交付
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,252	711	1,157	0	0	0	0
事業費	269	0	1,157	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	269	0	1,157	0	0	0	0
人件費計	2,983	711	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.39	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-67-01-00-00	商工業者連携新製品開発応援事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　02056　商工業者連携新製品開発応援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
新製品開発補助件数	件	4.00 1.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	廃止・断念	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	廃止・断念	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　02099　クマＰＡＹ発行事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	023　クマＰＡＹ発行事業				
詳細事務事業	001　クマＰＡＹ発行事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 取扱加盟店及び利用者の増加が緩やかになっているため、普及促進に向けた政策が必要。 【分析】 クマＰＡＹによる経済波及効果やトレンド分析を行い、現状を分析する必要がある。				

【事業分析】

対象	市民及び市内来訪者 市内加盟店舗
目的	地域通貨を活用し、市内の消費喚起を行いつつ、利用者データ等を様々な施策に活用できる可能性を検討していく。
手段	市補助金等をクマＰＡＹにて交付することや、さまざまな消費喚起策をとって普及を進める。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,143,407	217,988	477,868	540,739	0	0	0
事業費	1,132,010	205,980	477,868	540,739	0	0	0
国庫支出金	262,661	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	775,920	182,192	296,870	0	0	0	0
一般財源	93,429	23,788	180,998	540,739	0	0	0
人件費計	11,397	12,008	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.49	1.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-66-01-00-00	クマＰＡＹ発行事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　02099　クマＰＡＹ発行事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
加盟店数	店舗	800.00 800.00	1,000.00 894.00	1,100.00 0.00	1,200.00 0.00	1,300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用金額	千円	1,000,000.00 966,083.00	946,000.00 835,822.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
アプリ５段階満足度	満足度	3.50 2.80	4.00 3.50	4.20 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	「クマＰＡＹ」の利用者増加および補助金等の利用により利用者、利用金額共に増加を見込んでいる。 今後は、利用促進を図るため、適宜システム改修を行い、より利用しやすいシステムとしていく必要があると思料。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　02100　クマＰＡＹ普及促進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	024　クマＰＡＹ普及促進事業				
詳細事務事業	001　クマＰＡＹ普及促進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	カードタイプの利用可能店舗が限られる。				

【事業分析】

対象	市内事業者・市内外消費者
目的	熊谷市内の消費活性化と適切な施策策定のためのデータ収集の効率化
手段	事業者・市民向け説明会や利用促進キャンペーンを実施
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	699,866	950,220	6,981	0	0	0
事業費	0	693,625	950,220	6,981	0	0	0
国庫支出金	0	90,000	150,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	545,908	750,000	0	0	0	0
一般財源	0	57,717	50,220	6,981	0	0	0
人件費計	0	6,241	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-71-01-00-00	クマＰＡＹ普及促進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　02100　クマＰＡＹ普及促進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
取扱加盟店数	店舗	0.00 0.00	1,000.00 894.00	1,100.00 0.00	1,200.00 0.00	1,300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用登録者数	ユーザー	0.00 0.00	35,000.00 36,868.00	40,000.00 0.00	41,000.00 0.00	45,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	キャンペーンは、財源の確保を前提に実施するため、現時点では実施の想定は無い。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　02104　まちなかウォーカブル推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	028　まちなかウォーカブル推進事業				
詳細事務事業	001　まちなかウォーカブル推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	現状はイベント時以外でまちなかのにぎわいが感じられず、まちなかの歩行者通行量も減少しているが、滞在環境の整備を推進することで、まちなかのにぎわい創出、滞留人口の増加、まちなか居住者の満足度の向上が期待される。				

【事業分析】

対象	市民及び来訪者
目的	「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進する。
手段	国の都市再生整備計画事業を活用し、滞在環境の向上に資する社会実験等を実施するとともに、まちづくり団体が実施する事業に一部補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	39,482	63,550	14,300	2,000	2,000	2,000
事業費	0	39,482	63,550	14,300	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	21,270	34,650	7,150	1,000	1,000	1,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	18,212	28,900	7,150	1,000	1,000	1,000
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-72-01-00-00	まちなかウォーカブル推進事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　02104　まちなかウォーカブル推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
イベント開催日数		0.00	5.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
webサイトアクセス		0.00	300.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		0.00	273.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　02146　産業ＤＸ推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	029　産業ＤＸ推進事業				
詳細事務事業	001　産業ＤＸ推進事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 8年度	3　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	市内全体のスマートシティを推進するには、行政のＤＸの取組に合わせ、民間のＤＸの取組が必要である。そのため、市内事業者のＤＸ課題を抽出し、解決手法の設計や費用対効果検証を行うような、民間のＤＸを促す取組などを支援する必要がある。また、このような支援施策を発信することにより、市内事業者の本市からの事業所撤退を減らし、かつ、市外事業者の市内への新規事業所設置を促す必要がある。				

【事業分析】

対象	市内事業者のＤＸを応援する取組や自社のＤＸを進める取組を実施する者。
目的	公民連携で市内事業者のＤＸを進め、地域の稼ぐ力を高めること。
手段	産業ＤＸプロジェクトを募集し、審査会で認定されたプロジェクトについてふるさと納税型クラウドファンディングを実施。寄附金をもとにプロジェクト実施に必要な経費を補助金として交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	3,146	11,340	11,340	0	0	0
事業費	0	934	11,340	11,340	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	362	11,340	11,340	0	0	0
一般財源	0	572	0	0	0	0	0
人件費計	0	2,212	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-74-01-00-00	産業ＤＸ推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　02146　産業ＤＸ推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
認定件数	件	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　02186　企業活動支援業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
施策達成課題	001　やる気のある商業者・各種団体等を支援・育成する				
基本事務事業	031　企業活動支援業務経費				
詳細事務事業	001　企業活動支援業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	事務的経費を執行する。				

【事業分析】

対象	市内企業等
目的	本市における企業活動支援のための経費
手段	本市における企業活動支援のための経費
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	1,186	429	521	0	0	0
事業費	0	396	429	521	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	10	10	0	0	0	0
一般財源	0	386	419	521	0	0	0
人件費計	0	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-36-01-00-00	企業活動支援業務経費	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　02186　企業活動支援業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　00394　共同利便施設等補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	002　大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する				
施策達成課題	001　大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する				
基本事務事業	001　共同利便施設等補助事業				
詳細事務事業	001　共同利便施設等補助事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例、熊谷市中小企業振興助成金交付要綱				
課題・分析	令和2年度から、街路灯整備事業に係る補助金を新設した。 市内商店街は会員数も減少しており、街路灯維持管理に費用面で課題を抱えている				

【事業分析】

対象	商店街及び買物客
目的	街路灯やアーチ、買物客用の駐車場等の、商店街の環境整備への事業支援
手段	街路灯やアーチ等の設置や改修に当たる補助。
その他	街路灯やアーチ等、商店街の環境整備に資する事業を支援する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,082	4,437	51,085	2,517	0	0	0
事業費	1,400	1,435	51,085	2,517	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	1,512	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,435	49,573	2,517	0	0	0
人件費計	1,682	3,002	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-08-01-00-00	共同利便施設等補助事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　00394　共同利便施設等補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
共同利便施設の補助事業数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	ソシオ熊谷流通センターの街路灯や駐車場の整備に対する補助を終了する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　00395　にぎわい再生事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	002　大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する				
施策達成課題	001　大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する				
基本事務事業	002　にぎわい再生事業				
詳細事務事業	001　にぎわい再生事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	平日は原則毎日開館しており、利用者協議会による運営は順調である。現在、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用団体も徐々に増えてきている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	中心市街地の空き店舗を市民の交流拠点とする。
手段	中心市街地の空き店舗を市が借り上げて、ボランティア団体を中心とする利用者協議会により運営する。
その他	熊谷駅周辺の大型店舗と八木橋・イオンを結び、中心市街地に回遊性を持たせるための事業である。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,097	1,792	1,829	2,003	0	0	0
事業費	1,797	1,792	1,829	2,003	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,797	1,792	1,829	2,003	0	0	0
人件費計	1,300	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.17	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-11-01-00-00	にぎわい再生事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　00395　にぎわい再生事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
借上げ月数	月	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
店舗での活動日数	日	250.00 180.00	250.00 189.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　01356　空き店舗活用支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	002　商工業を元気にする				
施策	002　大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する				
施策達成課題	001　大型商業施設と商店街や専門店の連携を強化する				
基本事務事業	004　空き店舗活用支援事業				
詳細事務事業	001　空き店舗活用支援事業				
事業期間	平成26年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市空き店舗等開業支援事業費補助金交付要綱、熊谷市空き店舗等改修支援事業費補助金交付要綱				
課題・分析	開業実績が増加しており、有効性、効率性ともに好評価であるため今後も継続する。				

【事業分析】

対象	空き店舗が増加している現状の市内商店街等。
目的	空き店舗がなくなることで、まちなかに人が集まり市内商業が活性化する。
手段	空き店舗を活用して出店する事業者に対して、設備工事費や開業費を支援する。 物件所有者等に対して、店舗部分と住居部分の分離に関する工事に要した費用の一部を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,695	4,838	4,856	4,856	0	0	0
事業費	2,171	3,495	4,856	4,856	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,171	3,495	4,856	4,856	0	0	0
人件費計	2,524	1,343	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-33-01-00-00	空き店舗活用支援事業	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　01356　空き店舗活用支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象件数	件	6.00 7.00	6.00 7.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
出店者数	店	6.00 4.00	6.00 7.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　02168　産業振興基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	025　産業振興基金積立事業				
詳細事務事業	001　産業振興基金積立事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	産業ＤＸ推進事業クラウドファンディングの寄付金 産業振興支援に資する事業に対する寄附金
目的	産業振興を目的に、年度を超えて、産業振興支援に資する事業に要する経費の財源とする。
手段	
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	362	4,544	3	13	0	0	0
事業費	362	3,833	3	13	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,832	2	12	0	0	0
一般財源	362	1	1	1	0	0	0
人件費計	0	711	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　02168　産業振興基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
寄附件数	件	0.00 0.00	15.00 59.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510000　産業振興部商業観光課　　担当者
短縮番号　02168　産業振興基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	025　産業振興基金積立事業				
詳細事務事業	001　産業振興基金積立事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	産業ＤＸ推進事業クラウドファンディングの寄附金 産業振興支援に資する事業に対する寄附金
目的	産業振興を目的に、年度を超えて、産業振興支援に資する事業に要する経費の財源とする。
手段	
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	362	4,544	3	13	0	0	0
事業費	362	3,833	3	13	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,832	2	12	0	0	0
一般財源	362	1	1	1	0	0	0
人件費計	0	711	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510000　産業振興部商業観光課
短縮番号　02168　産業振興基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
寄附件数	件	0.00 0.00	15.00 59.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00410　勤労福祉業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	001　勤労福祉業務経費				
詳細事務事業	001　勤労福祉業務経費				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市勤労者福祉審議会条例、熊谷市労働団体事業費補助金交付要綱				
課題・分析	①勤労者文化展は、近年の出品数の減少や開催に係る費用の高騰等、開催に係る諸問題の解決の目途が立たないため令和6年度は中止とし、事業についても終了した。 ②労働商工セミナーは、共催団体の6団体のうち2団体（熊谷地域労働者福祉協議会、埼玉県）から共催辞退の申し出があったことをきっかけに、令和6年度の開催をもって廃止。 ③熊谷市労働団体事業費補助金は、令和6年度から毎年約1割減額していき、令和15年度に廃止予定。				

【事業分析】

対象	・セミナー：勤労者 ・勤労者スポーツ大会・文化展：市内在住の勤労者もしくは市内在勤者又はその家族であって、15歳以上の者
目的	熊谷市勤労者福祉審議会の開催等、各事業を推進することにより、勤労者の福祉の向上を図る。
手段	勤労者福祉審議会の開催、勤労者スポーツ大会の開催、勤労者文化展の開催、熊谷地区労働商工セミナーの開催、労働団体への補助金支出等をする。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,358	7,145	1,630	1,452	0	0	0
事業費	2,321	1,852	1,630	1,452	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,321	1,852	1,630	1,452	0	0	0
人件費計	7,037	5,293	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.92	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-02-01-00-00	勤労福祉業務経費	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00410　勤労福祉業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
セミナー開催日数	日	1.00 1.00	1.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
参加者数	人	130.00 52.00	130.00 60.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
ソフトボール開催日数	日	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
参加チーム数	チーム	31.00 24.00	31.00 26.00	31.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・令和５年度から勤労者スポーツ大会委託事業及び勤労者文化展委託事業が勤労福祉業務経費に統合。 ・勤労者文化展は、令和６年度をもって終了。 ・熊谷地区労働商工セミナーは、令和６年度をもって廃止。 ・労働３団体への補助金は、令和４年度の市長方針決定により令和６年度から毎年１割減額。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00411　労働学院開設事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	002　労働学院開設事業				
詳細事務事業	001　労働学院開設事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	労働者及び経営者
目的	労使が一堂に会して、労働基準法や現代社会問題等を学習することにより、労働問題や社会経済に関する理解と認識を深め、健全な労使関係の確立を図る。
手段	セミナーの開催
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	854	882	27	27	0	0	0
事業費	13	13	27	27	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	13	13	27	27	0	0	0
人件費計	841	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-03-01-00-00	労働学院開設事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00411　労働学院開設事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
参加者数	人	30.00 11.00	35.00 15.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00
開催日数	日	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	労働者、労務担当者等が労働法等を学習することにより、労働問題を未然に防ぐことができるので、今後も開催が必要である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00412　勤労者住宅資金貸付あっせん事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	003　勤労者住宅資金貸付あっせん事業				
詳細事務事業	001　勤労者住宅資金貸付あっせん事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市勤労者住宅資金貸付要綱				
課題・分析	リフォームでの利用者が増加している。				

【事業分析】

対象	市内に住宅の新築・リフォーム・購入、宅地取得をする勤労者
目的	勤労者が優良な住宅を取得することを支援することにより労働者の福祉の向上、地域の活性化に寄与する。
手段	中央労働金庫に3億円を預託する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	301,156	300,683	300,100	300,360	0	0	0
事業費	300,009	300,051	300,100	300,360	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	300,000	0	300,000	300,000	0	0	0
一般財源	9	300,051	100	360	0	0	0
人件費計	1,147	632	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.15	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-13-01-00-00	勤労者住宅資金貸付あっせん事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00412　勤労者住宅資金貸付あっせん事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
新規貸付件数	件	6.00 3.00	6.00 4.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
新規貸付金額	千円	10,750.00 16,080.00	10,750.00 14,300.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00	10,750.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	申込件数及び借入額が増加傾向。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00415　優秀技能者表彰事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	006　優秀技能者表彰事業				
詳細事務事業	001　優秀技能者表彰事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市優秀技能者表彰要綱				
課題・分析	技術水準の向上、地域産業の振興に寄与している。				

【事業分析】

対象	市内に居住し技能者として同一職種に原則３０年以上従事し、優れた技能を有し、他の模範と認められる者
目的	広く社会一般に技能尊重の気風を浸透させ、技能水準の向上を図るとともに地域産業の振興に寄与する。
手段	技能者として同一職種に原則３０年以上従事し、優秀な技能を有し他の模範となる者として、所属団体から推薦されたものを審査の上、表彰する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,459	1,846	129	129	0	0	0
事業費	83	108	129	129	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	83	108	129	129	0	0	0
人件費計	1,376	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.18	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-07-01-00-00	優秀技能者表彰事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00415　優秀技能者表彰事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
推薦依頼団体数	団体	40.00 34.00	40.00 34.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
受賞者数	人	4.00 3.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00416　雇用対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	007　雇用対策事業				
詳細事務事業	001　雇用対策事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	中小企業退職金制度の加入を促進した。				

【事業分析】

対象	小規模事業所
目的	雇用の確保、雇用の安定を図る事業を実施する事により地域の活性化、勤労者福祉の向上を図る。
手段	小規模事業所の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため加入後３年間掛金の一部を補助する。
その他	中小企業退職金共済掛金の一部を補助

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,764	3,832	2,263	2,463	0	0	0
事業費	2,005	2,094	2,263	2,463	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,005	2,094	2,263	2,463	0	0	0
人件費計	1,759	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.23	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-08-01-00-00	雇用対策事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00416　雇用対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助件数	件	60.00 37.00	60.00 37.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
補助金額	千円	2,300.00 1,242.40	2,300.00 1,331.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00	2,300.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	雇用の安定に寄与しているため、引き続き実施する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00417　中小企業勤労者総合福祉推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	008　中小企業勤労者総合福祉推進事業				
詳細事務事業	001　中小企業勤労者総合福祉推進事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	中小企業独自では、実施困難な勤労者向け福利厚生事業を広域で実施することにより、勤労者の福利厚生対策を推進した。				

【事業分析】

対象	大里地域内の中小企業に勤務する従業者（パートタイマーを含む）及び事業主 大里地域外の中小企業に勤務していて、大里地域内に居住している従業員及び事業主
目的	中小企業で実施の難しい福利厚生事業を中小企業に代わって実施する「一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター」を支援し、勤労者の福利厚生の向上を図るとともに中小企業の振興・地域社会の活性化を図る。
手段	中小企業に働く勤労者の福利厚生事業を実施する「一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター」を支援する。
その他	サービスセンターを支援する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	15,484	16,115	16,843	16,843	0	0	0
事業費	14,414	14,377	16,843	16,843	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,414	14,377	16,843	16,843	0	0	0
人件費計	1,070	1,738	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.14	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-09-01-00-00	中小企業勤労者総合福祉推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00417　中小企業勤労者総合福祉推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
加入者数	人	4,606.00 4,272.00	4,606.00 4,244.00	4,606.00 0.00	4,606.00 0.00	4,606.00 0.00	4,606.00 0.00	4,606.00 0.00
共済給付金額	千円	11,093.00 9,965.00	11,093.00 9,297.00	11,093.00 0.00	11,093.00 0.00	11,093.00 0.00	11,093.00 0.00	11,093.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	今後も支援が必要である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00426　中小企業融資あっせん事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	013　中小企業融資あっせん事業				
詳細事務事業	001　中小企業融資あっせん事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	各融資制度規程				
課題・分析					

【事業分析】

対象	市内中小企業
目的	市内中小企業の振興及び経営の安定を図る。
手段	市内金融機関に対する利子補給（一般事業資金、小口事業資金、緊急経営安定資金） 長期経営近代化振興資金は、融資原資を資金預託 市内中小企業（約定どおりの返済者）に対する信用保証料補助・利子補助
その他	損失補償金は代位弁済対応のため備えることとする

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	760,406	696,370	57,900	58,277	0	0	0
事業費	757,347	696,370	57,900	58,277	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	744,537	692,491	50,100	50,100	0	0	0
一般財源	12,810	3,879	7,800	8,177	0	0	0
人件費計	3,059	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.40	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-44-01-00-00	中小企業融資あっせん事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00426　中小企業融資あっせん事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
融資申請件数	件	10.00 10.00	10.00 54.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
融資決定件数	件	10.00 6.00	10.00 48.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	制度を継続する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　01479　創業支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	016　創業支援事業				
詳細事務事業	001　創業支援事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	産業競争力強化法				
課題・分析	認定創業支援等事業計画に基づき、創業塾や創業スタートアップ支援事業を開催している商工会議所等に補助金を交付している。ビジネスピッチは事業の見直しにより、令和６年度は創業スタートアップ支援事業に改められた。 また、創業者支援補助金を見直し、令和４年度から創業者応援補助金として改めた。				

【事業分析】

対象	創業支援事業者
目的	創業者を支援することで、産業の振興及び活性化を図るため
手段	セミナー・創業相談
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,215	11,016	4,890	5,213	0	0	0
事業費	4,615	4,459	4,890	5,213	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,615	4,459	4,890	5,213	0	0	0
人件費計	2,600	6,557	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.34	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-43-01-00-00	創業支援事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　01479　創業支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
創業者数	人	13.00 21.00	13.00 18.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	認定創業支援事業計画の認定をR12年3月31日まで受けている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　01679　住宅リフォーム資金補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	018　住宅リフォーム資金補助事業				
詳細事務事業	001　住宅リフォーム資金補助事業				
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	補助対象とする工事を市内の事業者が行う場合に限定することで、地域経済の活性化が期待できる。また、住宅リフォームの実施により市民の居住環境が向上する。				

【事業分析】

対象	熊谷市に居住・住民登録している人。
目的	地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るもの。
手段	補助相当額の地域電子マネー「クマPAY」を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	77,012	60,529	73,000	70,000	0	0	0
事業費	71,658	57,448	73,000	70,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,658	57,448	73,000	70,000	0	0	0
人件費計	5,354	3,081	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.70	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-47-01-00-00	住宅リフォーム資金補助事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　01679　住宅リフォーム資金補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
交付件数	件	1,111.00 1,041.00	1,111.00 920.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　02089　トラック運送事業者応援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	021　トラック運送事業者応援事業				
詳細事務事業	001　トラック運送事業者応援事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市トラック運送事業者応援事業交付金交付要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	一般貨物自動車運送事業の許可を取得し熊谷市内で営業所を営んでいる事業者
目的	原油価格・物価高騰対策として、生活に不可欠な輸送サービス維持確保のため
手段	トラック１台につき５万円（ただし、１事業者１０台が上限）を交付
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	50,512	0	0	0	0	0
事業費	0	48,300	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	30,000	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	18,300	0	0	0	0	0
人件費計	0	2,212	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　02089　トラック運送事業者応援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和6年度事業完了		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　02137　中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	022　中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業				
詳細事務事業	001　中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業				
事業期間	令和 6年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	ＳＤＧｓやジギョケイに取り組む企業の社会的な信頼性が向上するのはもちろんであるが、これらに取り組まない企業は大企業から下請け先として敬遠されるなど、中小企業にとっては稼ぐ力を強化するための必須事項とも言える状況である。 そこで、ＳＤＧｓやジギョケイに取り組む企業に奨励金を交付する制度を創設するとともに、熊谷商工会議所、くまがや市商工会及びものつくり熊谷と連携して支援体制を構築することで、市内企業の企業価値の向上と稼ぐ力の強化を支援する「中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業」を実施する。				

【事業分析】

対象	市内中小企業
目的	市内中小企業の企業価値の向上と稼ぐ力の強化の支援
手段	ＳＤＧｓやジギョケイ（事業継続力強化計画）に取り組む中小企業に奨励金を交付する。 熊谷商工会議所、くまがや市商工会及びものつくり熊谷と連携して支援体制を構築する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	10,257	12,000	12,000	0	0	0
事業費	0	7,650	12,000	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	7,650	12,000	12,000	0	0	0
人件費計	0	2,607	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-73-01-00-00	中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　02137　中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
奨励金交付件数	件	0.00	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	51.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	引き続き事業を継続することで、市内中小企業の企業価値の向上と稼ぐ力の強化の支援に努めるべきと判断される。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　02167　産業団地応援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	024　産業団地応援事業				
詳細事務事業	001　産業団地応援事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市産業団地応援事業交付金交付要綱				
課題・分析	令和５年度９月補正予算により開始。各工業会へ周知しており、共益的事業を実施する工業会が増えることが見込まれる。				

【事業分析】

対象	熊谷市内の産業団地に事業所を有する法人を中心に構成された団体（６団体）
目的	良好な産業団地の形成に資する共益的事業の実施を支援するため。
手段	要綱に基づく交付金を交付。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,021	2,038	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
事業費	1,021	1,169	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,021	1,169	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人件費計	0	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-70-01-00-00	産業団地応援事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　02167　産業団地応援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
申請件数	件	3.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和５年度９月補正予算により開始。各工業会へ周知しており、共益的事業を実施する工業会が増えることが見込まれる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5500000　妻沼行政センター　　担当者
短縮番号　00420　妻沼勤労福祉会館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	009　妻沼勤労福祉会館管理運営経費				
詳細事務事業	001　妻沼勤労福祉会館管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市妻沼勤労福祉会館条例				
課題・分析	一時、新型コロナウィルス感染症拡大防止により利用者が減少したが、妻沼勤労福祉会館の利用回数及び利用者数は少しずつであるが増加している。 利用目的は主に商工業者を対象とした研修会や趣味の会などである。				

【事業分析】

対象	妻沼勤労福祉会館の維持管理
目的	平成１８年４月１日からの「公の施設の指定管理者制度」の導入により、妻沼勤労福祉会館に係わる業務の合理化を図る。
手段	妻沼勤労福祉会館に併設し、事務所を置く「くまがや市商工会」に指定管理者として、業務全般を委託する。
その他	熊谷市総合振興計画　政策５「人が集い活力ある産業が育つまち」 施策３「市内企業の支援及び企業誘致を推進する」　単位施策１「中小企業の振興と経営の安定を図る

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,940	3,176	2,631	2,626	0	0	0
事業費	1,950	2,110	2,631	2,626	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,950	2,110	2,631	2,626	0	0	0
人件費計	990	1,066	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-02-03-01-00-00	妻沼勤労福祉会館管理運営経費	妻沼行政センター
01-05-01-02-90-01-00-00	勤労福祉会館管理運営経費	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5500000　妻沼行政センター
短縮番号　00420　妻沼勤労福祉会館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
妻沼勤労福祉会館（利用回数）	回	419.00 298.00	419.00 255.00	419.00 0.00	419.00 0.00	419.00 0.00	419.00 0.00	419.00 0.00
妻沼勤労福祉会館（利用者数）	人	13,020.00 6,218.00	13,020.00 5,556.00	13,020.00 0.00	13,020.00 0.00	13,020.00 0.00	13,020.00 0.00	13,020.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	６年度に指定管理者の更新が行われたので、引き続き指定管理による維持管理を行っていく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　5700000　江南行政センター　　担当者
短縮番号　00421　江南勤労福祉センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
施策達成課題	001　中小企業の振興と経営の安定を図る				
基本事務事業	010　江南勤労福祉センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　江南勤労福祉センター管理運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市江南勤労福祉センター条例、同施行規則				
課題・分析	勤労者の福祉の増進、教養文化を高めるという目的に沿って貸館業務を行っている。				

【事業分析】

対象	江南勤労福祉センターの維持管理
目的	勤労者の福祉の増進を図る
手段	勤労者の教養文化を高めるため、講習室、研修室等の貸館業務
その他	・開館時間：午前9時から午後9時まで ・休館日：1月1日から同月4日及び12月28日から同月31日 ・室数５（講習室1・講習室2・研修室1・研修室2・和室）時間、室毎に料金設定あり ・使用料減免あり

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,205	1,313	557	610	0	0	0
事業費	364	444	557	610	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	244	240	216	240	0	0	0
一般財源	120	204	341	370	0	0	0
人件費計	841	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-02-04-01-00-00	江南勤労福祉センター管理運営経費	江南行政センター
01-05-01-02-91-01-00-00	勤労福祉センター管理運営経費	産業振興部商業観光課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　5700000　江南行政センター
短縮番号　00421　江南勤労福祉センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
江南勤労福祉センター開館日数	日	358.00 358.00	357.00 357.00	357.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
江南勤労福祉センター利用人数	人	10,000.00 5,808.00	10,000.00 4,857.00	10,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00406　工業振興事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	002　企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する				
施策達成課題	001　企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する				
基本事務事業	001　工業振興事業				
詳細事務事業	001　工業振興事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市中小企業振興条例				
課題・分析	「チャレンジ・ステージくまがや」については、積極的な運用を実施し、サイトの活性化を行った。 工業の発展に資するため、工業団体へ補助金を交付し、支援した。				

【事業分析】

対象	中小企業
目的	市内中小企業団体等による自主的な工業振興事業の促進を図る。
手段	市内企業及び中小企業団体のニーズを的確に把握し、熊谷市中小企業振興条例に基づく助成金の交付。 企業支援・ビジネスマッチングサイト「チャレンジ・ステージくまがや」の運営。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,891	6,026	2,939	2,949	0	0	0
事業費	2,832	2,550	2,939	2,949	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,832	2,550	2,939	2,949	0	0	0
人件費計	3,059	3,476	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.40	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-42-01-00-00	工業振興事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00406　工業振興事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
企業支援・ビジネスマッチングサイトの登録件数	件	10.00 5.00	10.00 8.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
企業支援・ビジネスマッチングサイトの閲覧件数	件	15,000.00 81,422.00	15,000.00 90,493.00	15,000.00 0.00	15,000.00 0.00	15,000.00 0.00	15,000.00 0.00	15,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00407　企業誘致推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	003　市内企業の支援及び企業誘致を推進する				
施策	002　企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する				
施策達成課題	001　企業誘致及び市内企業の事業拡大を促進する				
基本事務事業	002　企業誘致推進事業				
詳細事務事業	001　企業誘致推進事業				
事業期間	平成31年度 ～ 令和 6年度	6　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例				
課題・分析	【課題】 令和６年度における「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」に基づく指定事業者は、５社であり、令和５年度と比べると指定件数が減ってしまったことが課題である。 【分析】 新たに企業誘致可能な産業用地を創出していくことが重要である。				

【事業分析】

対象	市内外の企業
目的	企業の誘致や既存企業の事業拡大を推進し、産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図る
手段	熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例に基づく企業への奨励制度の活用。 企業訪問等により市内企業の動向を把握し、企業誘致につなげる。 企業立地に関するワンストップサービスの実施。
その他	条例に基づく企業への奨励金【熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例】 事業所新設等奨励金：固定資産税相当額を最大５年間交付　雇用促進奨励金：新規雇用（市民）１人当たり最大７０万円を交付　その他：環境関連奨励金（太陽光発電設備設置奨励金、太陽熱温水器設置奨励金、雨水利用設備設置奨励金、緑化推進奨励金）、埋蔵文化財発掘調査奨励金、従業員転入及び転入促進奨励金（H28～）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	306,647	280,519	206,056	225,350	600,000	600,000	600,000
事業費	286,531	260,295	206,056	225,350	600,000	600,000	600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	29,304	27,283	0	0	0	0	0
一般財源	257,227	233,012	206,056	225,350	600,000	600,000	600,000
人件費計	20,116	20,224	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.63	2.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-07-01-00-00	企業誘致推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00407　企業誘致推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
指定事業所数	社	10.00 8.00	10.00 5.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
従業者数	人	16,000.00 14,273.00	16,000.00 14,273.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00
企業訪問の件数	社	50.00 84.00	50.00 120.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
製造品出荷額等	億円	8,500.00 9,133.00	8,500.00 9,133.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和７年４月１日に改正した「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」を活用し、新規立地及び市内企業の増設等の支援に努める。 令和８年度の増額は、名刺管理システムの導入に伴う使用料等によるもの。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　01905　大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	004　雇用の創出と安定を図り、就労を支援する				
施策	001　勤労者の就労環境の整備を目指す				
施策達成課題	001　勤労者の就労環境の整備を目指す				
基本事務事業	005　大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業				
詳細事務事業	001　大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	【課題】　①市のホームページ等で周知を図っているが、アクセスしてみないとわからない情報であり、制度周知に課題がある。　②制度上、ほぼ全ての申請者の実績報告及び請求書の処理が年度末に集中するため、作業量の平準化を図ることが困難である。 【分析】　①テレワークなど通勤を必要としない多様な働き方の普及により、新幹線通勤の需要が低下していくと考えられる。　②補助期間が最大７年間であり、また、制度開始が令和３年で、新規申請者数も伸びていることから、今後、更なる継続申請者数・補助額の増加が見込まれる。				

【事業分析】

対象	熊谷市に住民登録があり、令和3年4月1日以降に新規に就職、かつ就職日から過去3年以内に学校を卒業または修了しており、新幹線定期券を利用して通勤する、申請日において30歳未満で市税の滞納の無い者。
目的	若者の人口流出を抑制し、本市の定住人口の増加を図るとともに、将来にわたって活力のある地域社会を実現する。
手段	新幹線定期券購入費から、会社から支給される通勤手当を差し引いた額の1/2以内（上限20,000円/月）を最長7年間補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,566	8,174	10,000	13,808	0	0	0
事業費	3,042	5,646	10,000	13,808	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,042	5,646	10,000	13,808	0	0	0
人件費計	2,524	2,528	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.32	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-86-01-00-00	大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　01905　大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
新規申請者数		10.00 13.00	10.00 16.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　01287　女性の起業は熊谷ｄｅ事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	004　雇用の創出と安定を図り、就労を支援する				
施策	002　女性の就労を支援する				
施策達成課題	001　女性の就労を支援する				
基本事務事業	001　女性の起業は熊谷ｄｅ事業				
詳細事務事業	001　女性の起業は熊谷ｄｅ事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	女性のための創業支援を行い、女性の能力の活用と産業創出を図った。				

【事業分析】

対象	市民等
目的	地域からの産業の創出を図るため、創業支援（特に女性のための創業支援）を行い、女性の視点や能力を活用し、雇用の創出や企業活力を高める。
手段	埼玉県や創業・ベンチャー支援センター埼玉等と連携を取りながら、セミナーの開催等を行う。
その他	26年度まで：ウーマノミクス創業支援事業 27年度：「地方創生」女性の起業は熊谷ｄｅ事業 28年度から：「総合戦略」女性の起業は熊谷ｄｅ事業

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,939	3,046	879	997	0	0	0
事業費	721	834	879	997	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	721	834	879	997	0	0	0
人件費計	2,218	2,212	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.29	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-38-01-00-00	女性の起業は熊谷ｄｅ事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　01287　女性の起業は熊谷ｄｅ事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
セミナー回数	回	3.00 10.00	3.00 10.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
セミナー参加者	人	20.00 52.00	20.00 62.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	女性の就業・起業支援は、県５か年計画においても主要事業として位置付けられている。 本市としても、本事業により、女性の就業・起業支援の充実に努めている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　01586　女性版ジョブリターン事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	004　雇用の創出と安定を図り、就労を支援する				
施策	002　女性の就労を支援する				
施策達成課題	001　女性の就労を支援する				
基本事務事業	003　女性版ジョブリターン事業				
詳細事務事業	001　女性版ジョブリターン事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	セミナー受講者を増やすための広報活動の強化				

【事業分析】

対象	復職を考えている熊谷市内在住の女性
目的	女性の復職に向けたセミナー等を開催することにより、就業意欲を喚起する。
手段	復職に向けたセミナー等を開催する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,425	1,457	225	225	0	0	0
事業費	125	114	225	225	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	114	225	225	0	0	0
人件費計	1,300	1,343	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-12-01-00-00	女性版ジョブリターン事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　01586　女性版ジョブリターン事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
セミナー回数	回	1.00 1.00	1.00 2.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
セミナー参加者	人	15.00 10.00	15.00 8.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和5年度までは2日間で完結するセミナーを年1回開催。 令和6年度からは同じ内容のセミナーを年2回開催。 令和7年度からは女性であればどのような年代の方でも参加可能な就職支援セミナーとして実施。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00418　高齢者就業支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	004　雇用の創出と安定を図り、就労を支援する				
施策	003　高齢者の就労を支援する				
施策達成課題	001　高齢者の就労を支援する				
基本事務事業	001　高齢者就業支援事業				
詳細事務事業	001　高齢者就業支援事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	セミナー参加者を増やすための市報等によるＰＲ				

【事業分析】

対象	高齢者（概ね６０歳以上）及び事業所
目的	高齢労働者の就職機会の増大を図る。
手段	高年齢者就職支援セミナーの開催
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	863	891	22	22	0	0	0
事業費	22	22	22	22	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	22	22	22	0	0	0
人件費計	841	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-10-01-00-00	高齢者就業支援事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00418　高齢者就業支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
セミナー開催日数	日	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
セミナー参加人数	人	65.00 56.00	65.00 59.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　00419　シルバー人材センター推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	004　雇用の創出と安定を図り、就労を支援する				
施策	003　高齢者の就労を支援する				
施策達成課題	001　高齢者の就労を支援する				
基本事務事業	002　シルバー人材センター推進事業				
詳細事務事業	001　シルバー人材センター推進事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	・契約者数の増加 ・役職員、就業機会創出員を中心に就業先の確保				

【事業分析】

対象	高年齢者（概ね６０歳以上）
目的	高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。
手段	公益社団法人熊谷市シルバー人材センターの支援
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	41,120	41,393	40,050	40,050	0	0	0
事業費	40,050	40,050	40,050	40,050	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	248	241	0	0	0	0	0
一般財源	39,802	39,809	40,050	40,050	0	0	0
人件費計	1,070	1,343	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.14	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-05-01-01-11-01-00-00	シルバー人材センター推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　00419　シルバー人材センター推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
会員数	人	1,542.00 1,103.00	1,542.00 1,067.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00	1,542.00 0.00
契約金額	千円	622,244.00 460,617.00	622,244.00 476,071.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00	622,244.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	労働者派遣事業の実施により職域や就業日数等の拡大に取り組む。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　01095　産学連携推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	005　産学の連携を支援する				
施策	002　大学との連携を促進する				
施策達成課題	001　大学との連携を促進する				
基本事務事業	001　産学連携推進事業				
詳細事務事業	001　産学連携推進事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市産学連携による新製品等開発事業補助金交付要綱				
課題・分析	熊谷市産学連携による新製品等開発事業補助金制度では、令和２年度中に相談はあったが、申請には至らず、その後交付実績がない。				

【事業分析】

対象	企業、大学等
目的	企業活力を高める。
手段	補助金による支援、大学等への連携することによる支援。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,442	6,618	214	214	0	0	0
事業費	71	61	214	214	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	71	61	214	214	0	0	0
人件費計	2,371	6,557	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-24-01-00-00	産学連携推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　01095　産学連携推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助金の対象となった件数	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	引き続き連携を推進していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課　　担当者
短縮番号　02037　立正大学データサイエンス学部連携推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	005　人が集い活力ある産業が育つまち				
政策達成課題	005　産学の連携を支援する				
施策	002　大学との連携を促進する				
施策達成課題	001　大学との連携を促進する				
基本事務事業	003　立正大学データサイエンス学部連携推進事業				
詳細事務事業	001　立正大学データサイエンス学部連携推進事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	アンケート調査等を実施する課と立正大学データサイエンス学部の引受先をどうマッチングさせるか。				

【事業分析】

対象	立正大学データサイエンス学部
目的	本事業を通じて、データ活用を促進し、専門的なデータサイエンスの知見を市政に取り入れるとともに、立正大学との更なる連携強化を図る。
手段	マッチングした課と立正大学で業務委託契約を締結する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,120	1,878	535	535	0	0	0
事業費	279	535	535	535	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	279	535	535	535	0	0	0
人件費計	841	1,343	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-07-01-02-69-01-00-00	立正大学データサイエンス学部連携推進事業	産業振興部企業活動支援課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　3510500　産業振興部企業活動支援課
短縮番号　02037　立正大学データサイエンス学部連携推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
連携件数	件	1.00 2.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	引き続き連携を推進する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			